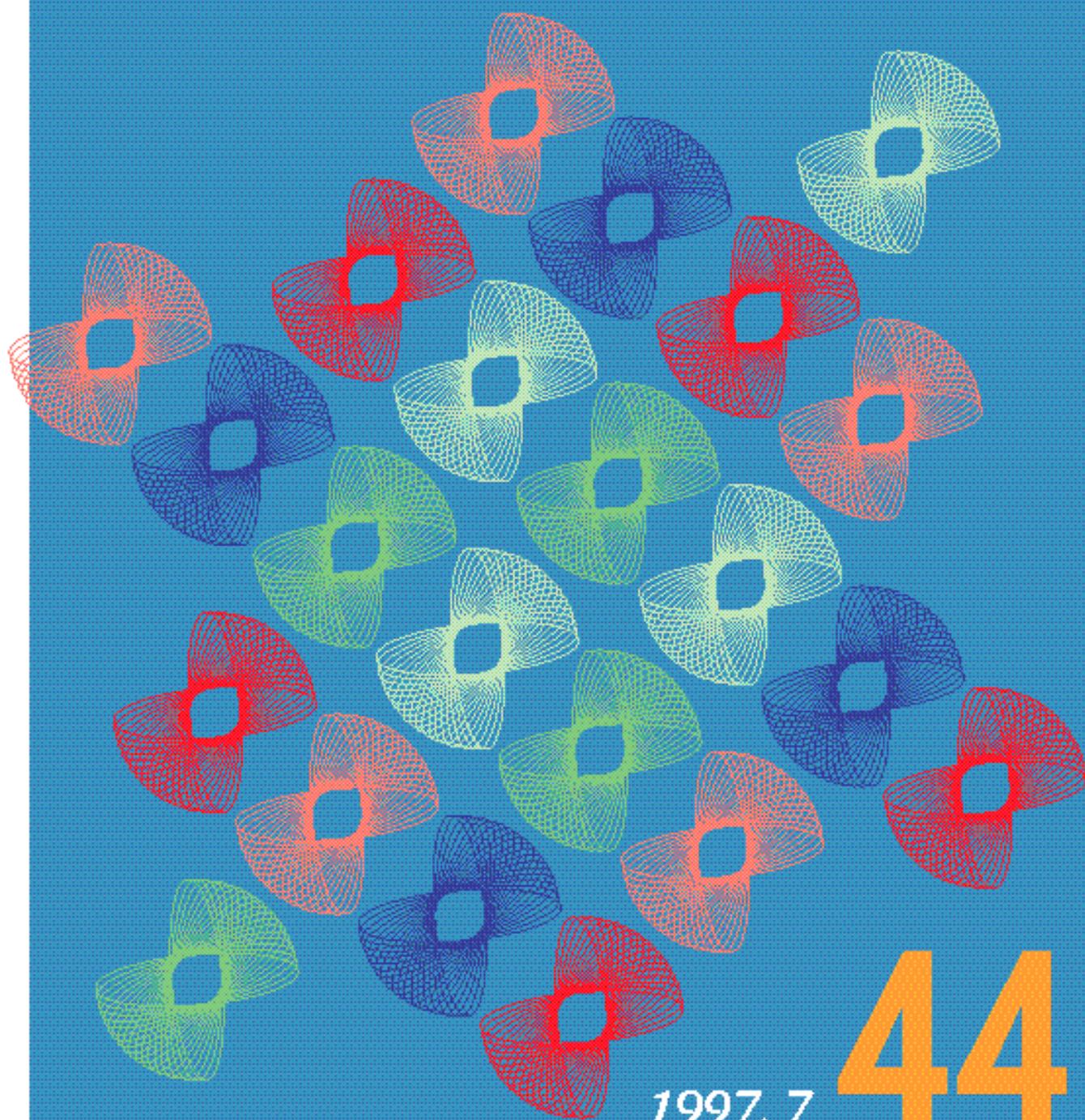


めでいあ

財団法人 ニューメディア開発協会



1997. 7

44

めでいあ No. 44

特集 OCNで何が変わるか？

OCNサービスについて

インターネット、OCNの魅力

(インタビュー) アスキー総合研究所所長 中島 洋氏

OCNを利用して(利用者の声)

技術開発研究報告

電子公証システムによるオープンマ
ーケット等の創出のための実証実験

インターネットにおけるフィルタリング
機能普及の検討開始

地域情報化のいま

日立市におけるきらら 実験プロジェクト

電源地域総合健康管理・増進システム開発調査

大東市

平成8年度先進的アプリケーション基盤施設

整備交付決定事業の概要(続)

地域情報化の推進状況一覧

わが社の自慢作 第41回/NEC(株式会社 日本電気)

インターネット放送局

Topics 使いやすいマニュアルとは

東京都立科学技術大学工学部教授 八戸 信昭

通産省だより

先進的アプリケーション基盤施設整備費補助金の
募集について

ENC/平成9年度の総会・理事会開催

APADIC/3つの地方中核都市情報化研究会で

最終研究会を開催

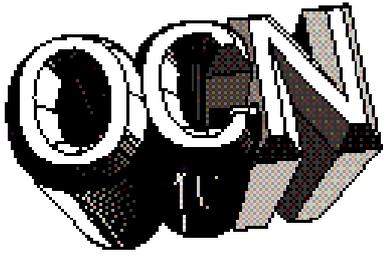
MELLOW/「第5回 メロウ・グランプリ」の募集開始

日誌

告知板 平成9年度NMDA海外調査団を募集中

ニューメディア関連統計

赤羽橋



OCNサービスについて

NTTマルチメディアネットワークサービス事業本部
OCN事業部販売推進部門
庄子 正広

1 はじめに～アナログからデジタルへ

一般の会社や家庭において、情報通信の主角は、長らく「電話」でした。それは音声による会話が、通常の情報交換において、最も効率的かつ唯一に近い手段だったからです。音声信号だけでなく、文字や図形を信号化することによって、ファクシミリ通信が可能となりましたが、それはやはり、巨大な交換機で構成される電話のネットワーク、すなわち基本的には音声信号を伝達するための「アナログネットワーク」によって維持されてきました。

しかし、コンピュータ技術の急速な発展によるコンピュータ通信需要の増加と、電話サービス自体の高機能化へのニーズに、従来の電話のために作られたネットワークでは対応できなくなってきたのです。そこで近年、NTTでは徐々に音声中心のアナログネットワークから、「デジタルネットワーク」へとシステムの変更を進めてきました。

まずは、局側の交換機設備をデジタル化し、さらにお客様側へと拡張してきた結果、ISDN（サービス総合デジタル網）が誕生しました。ISDNはお客様の端末まですべてをデジタル化した通信サービスです。アナログ電話網に比べて、高速のコンピュータ通信を実現するとともに、1本の回線で、同時に2種類の通信（電話+ファクシミリ、電話+パソコン通信等）を可能にすることもできます。

ただし、ISDNも基本はアナログ電話網と同様に、交換機によって構成されるネットワークである以上、一定の品質を保証する反面、長時間使用するには、一つの接続回線を占有してしまいます。これによりノンリアルタイムのコンピュータ通信には、どうしても不効率であることは否めません。

いっぽうで、コンピュータ通信の発展は、コンピュータデータだけに止まらせることなく、文字や図形はもちろんのこと、音声や動画像までもデータのかたちに変えて、やりとりすることをあたりまえにしていきました。いわゆる「マルチメディア」の実現です。そしてその最も実例的な例が「インターネット」でしょう。

世界中とマルチメディアデータのやりとりができるイン

ターネットの普及には、それに適した通信ネットワークの確保がキーポイントとなってきました。しかし、ISDNにしてもあくまで電話利用を前提としたサービスであるため、そのままではインターネットを使うことができません。別途インターネットプロバイダーへの接続手続きが必要となります。

また、時間を気にせずインターネットを使いたいヘビーユーザやビジネスユーザにとって、時間・距離による従量制の料金体系がネックとなってしまいます。

このような問題を解決する、新たな通信ネットワーク構築への要望に応えるべく、NTTでは、インターネットを含む新しいコンピュータ通信専用のネットワーク「OCN（オープンコンピュータネットワーク）」のサービス開始に向けて準備を進め、1996年12月にスタートさせるに至りました。ISDNとOCNの組み合わせによって、普通の家でも手軽に、快適にインターネットが使えるようになったのです。

2 OCNの特徴

OCNの概念をわかりやすく一言で言うなら、「情報コンセント」ということです。インターネットに代表されるように、LANが普及し、LAN同士をつなぐインフラが世界的なレベルで作られつつありますが、日本の状況を考えてみると、インターネットをベースとしたコンピュータ通信のインフラは充分ではありません。そこでNTTとして従来のネットワークとは発想を変えて、新たな視点からインフラとしてのネットワークを提供するのが、OCNです。

情報コンセントとは、電話に限らず電気・水道を考えていただくとわかりやすいでしょう。インフラの蛇口（コンセント）が、各事業所や家庭にまで来ていて、それにつなげば即、コンピュータ通信すなわちインターネットができ、世界につながるということです。その場合、常時接続されていて、なおかつ定額制の料金であれば理想的なのはいうまでもありません。その理想的な通信サービスを煮詰めてきたのが、情報コンセントの概念です。したがって、既存サービス（加入電話、専用線、パケット通信）では、時間、

距離、情報量に応じて料金が決まるのに対して、OCNでは「インターネットを常に使っていたいが、料金が高い」という、これまでのジレンマを解決する、完全定額制を基本としています。

3 OCNのサービスメニュー

OCNは、インターネットプロトコルによる、エンド・トゥ・エンドのルーティングサービスであり、インターネット接続、電子メール、ネットニュース、ファイル転送を基本機能に持ちます。

OCNは次のようなメニューがあります(図1 OCNサービスの種類、表1 サービス品目と月額料金)。

大きく分けると、お客様の端末まで、OCN専用のアクセスラインを設置し、常時接続を行う第1種サービスと、電話もしくはISDNにより、随時接続する第2種サービスとがあります。

第1種サービスには、それぞれ速度別に、OCNエコノミー(128kb/s)、OCNスタンダード(1.5Mb/s)、OCNエンタープライズ(6Mb/s)の3メニューが用意され

ています。第2種サービスは、OCNダイヤルアクセスの名前でサービスしており、加入電話、ISDNの他、携帯電話・PHSによる使用も可能です。PHSに関しては、この春からの32Kb/sのデータ通信サービスにも対応します。

OCNダイヤルアクセスは、全国すべての料金区域にアクセスポイントを設置(1998年度に完了予定)することにより、全国どこからでも3分10円でインターネットを使えるようになるため、個人のインターネットユーザはもとより、モバイル通信による利用などで、企業イントラネットをさらに効果的なものにします。

OCNエコノミーは、メタリックケーブルによる専用アクセスラインを、お客様宅まで設置することにより、低価格(月額38,000円)で常時インターネットへの接続を可能にする、最もOCNらしいサービスです。いわゆるSOHO(Small Office / Home Office)の情報化、例えばホームページを使った広告、通販などの利用や電子メールによる社内コミュニケーション促進などに向いています。もちろん、時間を気にしないでネットサーフィンをしたい個人のヘビーユーザの方にもお薦めできるサービスです。97年6月末現在、119都市でサービスを提供しています。

表1 サービス品目と月額料金

区分	OCNダイヤルアクセス	OCNエコノミー	OCNスタンダード	OCNエンタープライズ
定額利用料金	基本額(月額累計時間が15時間までの場合) 2,300円 加算額(月額累計時間が15時間を超える場合) 9円/分	定額利用料(月額) 38,000円 臨時利用(日額) 3,800円	定額利用料(月額) 350,000円 臨時利用(日額) 35,000円	定額利用料(月額) 985,000円 臨時利用(日額) 98,500円
屋内配線使用料(1配線ごとに)		定額利用料(月額) 60円 臨時利用(日額) 6円	定額利用料(月額) 2,000円 臨時利用(日額) 200円	定額利用料(月額) 2,000円 臨時利用(日額) 200円
機器使用料金 DSUレンタルの場合(1台ごとに)		定額利用料(月額) 1,700円 臨時利用(日額) 170円	定額利用料(月額) 120,000円 臨時利用(日額) 1,200円	定額利用料(月額) 210,000円 臨時利用(日額) 2,100円

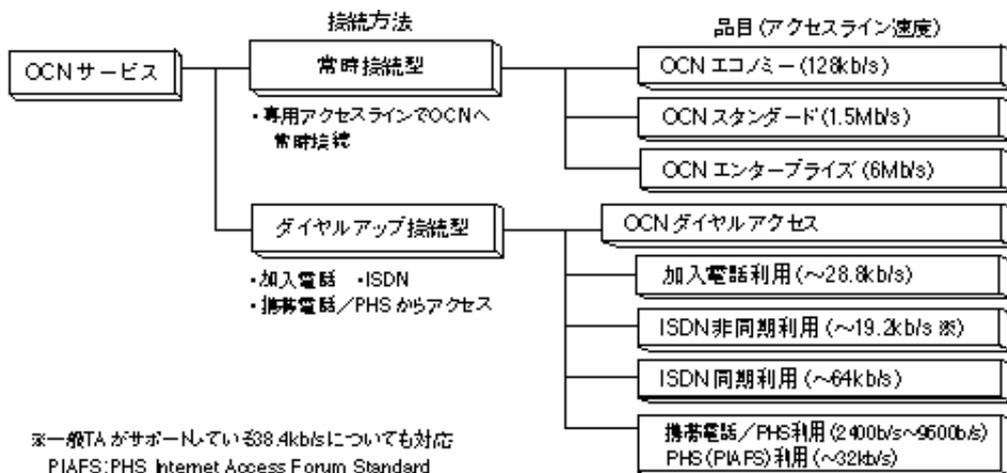


図1 OCNサービスの種類

OCNスタンダードとOCNエンタープライズは、光ファイバーケーブルによる、高速・大容量の通信インフラの一つとして、さらに規模の大きな事業所、事業所間のイントラネット等での使用に適しています（表2 サービス提供地域）。

4 OCNのポジショニング

高速デジタル専用線を全面的にOCNへ乗り換えたいという要望が、お客様からくることがあります。OCNと専用線には性質の違いがあります。専用線はポイント・トゥ・ポイントで1対1を結び、常時接続のコネクション型通信であり、物理的な線を張っているためにコストがかかります。高速なものを求めれば、線は太くなり、距離に応じて料金も高くなってきます。その代わりにセキュリティ、速度保証を含めた品質は完全なものです。

いっぽうOCNはn対nを結ぶ公衆網であり、IPアドレスを乗せたパケットをやりとりするコネクションレス型通信です。ルータや中継回線を複数のユーザが共有するために、完全なセキュリティを確保することは難しく、アクセスしているユーザ数やデータ量によって、メニュー通りの速度が出ない場合もあります。反面、ネットワーク設備を共有することによって料金は安くなり、パケット通信であることから、距離によって料金が左右されることはありません。このようにOCN、専用線ともにそれぞれのメリット、デメリットがあり、適用範囲が異なることとなります（図2 OCNのポジショニング）。

5 OCNの利用形態

OCNは、これからインターネットを使おうとするユーザ、オフィスで既にインターネットを使用しているが自宅

表2 サービス提供地域

平成9年6月末現在

品目名	アクセスライン速度	提供地域	平成10年度予定
OCNエコノミー	128kb/s	119都市	200都市程度
OCNスタンダード	1.5Mb/s	16都市	需要に応じて拡大
OCNエンタープライズ	6Mb/s	16都市	
OCNダイヤルアクセス	加入電話 ISDN 携帯電話 PHS	254MA	概ね全てのMA(3分10円の地域単位)にアクセスポイントを設置

提供地域の最新情報はOCNホームページ(<http://www.ocn.ne.jp/>)で見られます。

提供地域内においても、お客様の設備状況等によりお待ちいただく場合がありますので、詳細については各支社のマルチメディア部門にお問い合わせください。

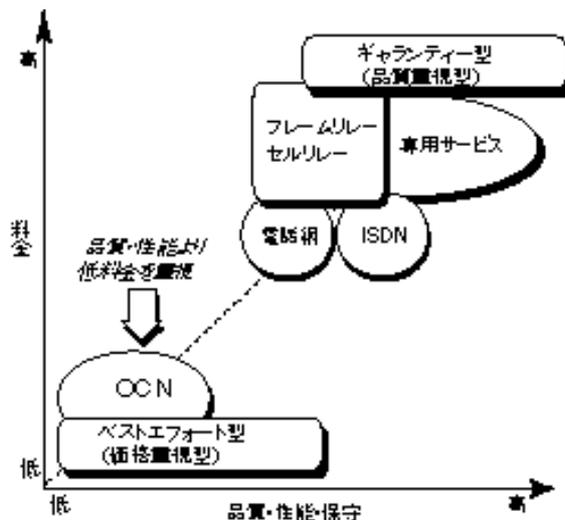


図2 OCNのポジショニング

でも使用したいユーザ、インターネットの使用頻度が高く常時接続していただきたいユーザなどに適したサービスです。個人やSOHOユーザにとってOCNエコノミーを使えば、自分でDNSやメールサーバなしでも、手軽に電子メールによる情報化が可能になります。

また、電話、ISDNからダイヤルアップで接続するOCNダイヤルアクセスは、アクセスポイントの多さによって、地方企業の情報発信、全国規模企業の地域拠点のイントラネットへの取り込みや、優れたモバイル（移動）性を活かしたりリモートオフィスに利用することができます。既に専用線でネットワークを作っている、ある規模以上の事業所のケースでは、販売店や取引先、海外工場などと、さらに情報共有化を進めるために、ネットワークの拡大を図ろうとすると、コストが最大のネックになりがちです。そのような場合にOCNのような公衆型のネットワークをうまく使えば、比較的低廉に構築できます。

6 最後に～これからのマルチメディアネットワーク

インターネットの急速な普及は、マルチメディアの世界を身近なものにしています。もちろん、現在のところはまだビジネス利用もしくは、個人の場合でもビジネスの延長上の利用が多いでしょう。しかし、徐々にもっと日常生活に取り入れる動きが進んでいるのも実状です。私達はOCNを単なるインターネットサービスと位置づけるのではなく、電話、ISDNに続く「第3の通信インフラ」として、マルチメディアの可能性を最大限に発揮するサービスへと成長させていきたいと願っています。今後のOCNの展開にぜひ御注目ください。

インターネット、OCNの魅力(インタビュー)



1947年生まれ、東京大学人文系大学院修士課程修了後、日本経済新聞社入社。日本の企業社会を取材。産業部次長、編集委員を経て、本年4月より株式会社アスキーのアスキー総合研究所所長に就任。主な著書に「マルチメディア・ビジネス」、「イントラネット(共にちくま新書)など

パソコンの発展・普及と共に

-- パソコンやインターネットとの関わりは、いつ頃からですか？

中島 私は、昭和48年に日本経済新聞社に入社しました。産業部に所属し、主に日本の企業社会を取材してきました。昭和56年～59年は、日経マグロウヒル社(現日経BP社)に出向し、「日経コンピュータ 誌」や「日経パソコン 誌」の創刊を担当しました。

-- パソコン雑誌の草分け的な雑誌ですね。

中島 これらの雑誌を担当したことで、コンピュータの専門家と思われがちですが、大学院では倫理学を専攻していたんです。ただ、入学したのは東京大学理科1類ですから、まんざら素人ではないかもしれません。当時の数学や物理を専攻していた同級生達は、新しい分野であるコンピュータの専門家になっている人が多いですね。

-- 新聞社では、コンピュータ関連企業を取材されてきたようですが？

中島 ベンチャー企業がそろそろ日本にも登場してきた時に、取材しました。米国のインテル社や、マイクロソフト社についても、いまのように有名になるずっと前に取材しました。ただし、たびたび海外出張する費用はありませんでしたから(笑)、日本の企業を中心に取材してきました。

-- 10数年前ですと、まだパソコンの萌芽期でしたね。

中島 パソコンのことをまだマイコンと呼んでいた時代です。昭和56、57年頃、私が注目していたのは、UNIXでした。日本の大手コンピュータメーカーが採用していた通信プロトコルは様々で、コンピュータ同士の接続がうまくできませんでした。その中で、UNIXを用いたインターネットによる「異機種間接続」は注目されていました。当時、村井純氏が、慶應義塾大学、東京大学、東

アスキー総合研究所
所長 中島 洋氏

京工業大学を結んだのが最初で、JUNET(ジェーユーネット)といました。大学間的高速デジタル回線での接続でした。その後、「電話線で電子メールなどを交換できる」ということで大きな関心呼び、大学、研究所など多くの施設をつなぐことに成功しました。ただし、いまのインターネットのようなビジュアルなメディアの交換ではなく、電子メール中心の利用でした。

インターネットが普及した原因

-- ここ2,3年のインターネットの普及は凄いながありますね。

中島 電子メールで始まったインターネットですが、最近の一般への普及には、ビジュアルなホームページと、だれでもが操作可能なWWW(ワールド・ワイド・ウェブ)の登場、そしてブラウザ技術の発展が貢献していると思います。

-- インターネットは、ボランティアが中心でしたね。

中島 インターネットが普及した要因には、ボランティアによる運営から、商用サービスが台頭したことも挙げられます。継続性の保証など、ボランティアによる運営には限界があります。その点では、ビジネスとして運営すると、競争によって、サービスの質が向上しますし、効率もよくなる。そして操作性も改善されますね。

-- 最近、インターネットの普及で話題になることに、通信の秘密性やセキュリティの問題がありますが、いかがお考えですか？

中島 いろいろな意見がありますが、私は最も柔軟な考えを主張している一人だと思います。たとえば、郵便物や宅配便を考えてみて下さい。自宅に来る郵便物は、家の外にあるポストに配達されます。悪意のある人がいれば、いつでも抜き取ることができる。宅配便でも、開封することも可能なわけです。私はインターネットであろうと、しっかりした契約を結び、罰則を決めるなどすれば、通信の秘密は保証できると考えています。それに本当に秘密にしなければならないことは、そんなに多いとは思いません。

そして、秘密を守るために規則や手順を複雑にすることで、使いにくくなってしまっただけは、本末転倒だと思っています。そもそも、学術分野で使われていたためもありますが、UNIX自体がセキュリティには甘いところがあるんですね。

インターネットビジネスの今後

-- インターネットビジネスは、これから有望でしょうか？

中島 有望だと思います。ただし、現在は萌芽期です。私が4月から勤めているアスキー社は、「インターネットカンパニーを目指す」と標榜しています。シェアウェアやフリーウェアといわれるソフトウェアの流通は、大きな市場です。在庫をかかえる必要もなく、配布費用もかからない、店に並べるのではないのでスペースもいりません。自分のサーバーに置いておけば、ある意味では勝手に顧客がとっていく。そしてよければお金を払う。



それに、販売対象は全世界ですから、いいものはどんどん売れて、普及します。

- - 販売効率の点で、優れていますね。

中島 極端に言えば、開発費だけですみます。その上、購入者を短期間に、大量に獲得できます。私はインターネットビジネスには、3つの分野があると思います。

まず、企業対企業。エレクトロニックコマース(EC)といわれる電子商取引や、CALS(Continuous Acquisition and Lifecycle Support)という生産、調達、運用支援を統合的に支援するシステムなど、スピードが要求されるようになるとインターネットの仕組みが活用されると思います。次が企業対消費者。従来のカタログを使った通販が、画像を送れるインターネットによって大きく変わる。それにオンラインショッピングは、地域間の格差をなくし、中間マージンがなくなるので、下着など日用品などを安く手に入れることができます。

そして、個人対個人でもインターネットビジネスが進むでしょう。個人ビジネスに使う人も現れる。生活情報では、核家族化で子育ての相談をする人が近くにいない場合など、インターネット上でアドバイスを求めるなんていうこともできるようになります。

- - 現在のインターネットはまだ一般家庭にまで浸透しているとはいえませんね。

中島 いまは発展過程です。機器の使い勝手もよくなるでしょうし、価格も下がる。通信コストも下がります。音声を送る電話線から、マルチメディア対応の回線としてのOCNが登場し、使用用途も飛躍的に拡大するでしょう。

いろいろなことが考えられています。インターネットがチップ化して、様々な機器に組み込めるようになるかもしれません。たとえば冷蔵庫に組み込まれたインターネット端末です。1日に何度かは冷蔵庫の前には行きますよね。そこで冷蔵庫の扉にインターネットの画面が取り付けられ、電子カワラ版など町内のニュースを見ることができる。

- - インターネットというと、日本人には言葉の問題がありますね。

中島 あるソフトウェア会社の例ですが、会社案内をホームページに出した。すると、海外にいる10数人の日本人留学生が、そのホームページを見て、就職の応募をしてきたそうです。その会社は採用するために、「こんなプログラムは作れるか？」など、事前の就職試験をして、3人採用することになったそうです。もちろん、最終面接はしたと思いますが笑)

世界中がひとつの情報を共有化するという事は、確かに言語の問題でなかなか難しいでしょうが、少なくとも世界中に住む日本人が、情報を共有化することは可能だと思います。

- - 海外にいる日本人にとって、日本のニュースは大きな関心事ですからね。

中島 相撲中継なども、インターネットでやっていますね。このアクセスはすごい件数になっています。

OCNで通信コストは10分の1になった

- - それにしても、パソコン、インターネットの進歩は早いですね。

中島 コンピュータの世界では、ウェブ・イヤーという言葉があります。3ヶ月が、暦の1年に相当するということです。最近「ドッグ・イヤー」という。犬の一生は10年ぐらいだそうです

ね。人間は70年。つまり7倍のスピードで変わるということです。まさにめまぐるしいスピードで変化しています。

- - 日本は米国に比べると、情報・通信分野では遅れているという指摘がありますが？

中島 遅れの原因には、通信料金が上がったことが挙げられます。今度のOCNのように快適なスピードを実現する専用線接続は、かつては40万円近くしたんです。それがいまや、10分の1の費用で可能になりました。私は、社内のLANでは時間帯によってスピードが遅くなるので、職場にも自費でOCNをひいて、個人的な情報収集に使っています。

- - 個人で負担されているのですか？

中島 安くなったとはいえ、エコノミー(専用線接続)でも、個人で月に38,000円はちょっときつい。実は私がシスオベをしているフォーラムに負担してもらっています。以前から行っていた経営者フォーラムなんですけど、「OCNの費用を負担してくれるならシスオベをやります」ということにしたんです。シスオベの仕事は確かにたいへんですが、先進的な経営者の方々が集う場ですから、私にとっても貴重な情報源です。その上、OCNの費用も負担しなくていい(笑)

- - 個人と公の立場を分けているわけですね。

中島 昔からパソコン通信をやっていました。パソコン通信のよさもありますので、公私を分けるだけでなく、パソコン通信とインターネットの使い分けもしています。ネットサーフィンするのに、夕方にはものすごく混雑する会社のLANでは快適な環境とはいえません。

- - OCNの登場は大きなインパクトを与えていますね。

中島 影響は大きいでしょう。OCNは文字通り、コンピュータのネットワークです。そして、2つの意味でオープンです。1つは、映像、音声、コンピュータデータなどあらゆる情報に開かれているという点です。もう1つは、規格内容が公開されているインターネット技術を採用しているネットワークである点です。従来の電話網方式は、地域ごとに設置した電話交換機を軸にピラミッド型ですが、OCNはルーターと呼ばれるインターネット型の分岐装置を密度濃く地域に配置し、水平分散型のネットワークを形成します。その結果、インターネットとの整合性がよくなり、運用コストも大幅に低減できるのです。

- - インターネットの将来については、どうお考えですか？

中島 たいへん明るいです。しかし少しだけ憂鬱なことがある。それは、テレビに変わり、インターネットが普及すると、テレビ受像器がパソコンに取って変わられることです。米国にはテレビ受像器を作っている会社がありません。テレビは、もっぱら日本とアジア、若干の欧州の国で生産されている。パソコンが普及することは、即今以上にインテル社とマイクロソフト社が儲かることとなります。日本の企業、産業としては、あまりうれしいことではありません。

とはいっても、インターネットの普及を止めることはできません。利用方法を考え出し、快適な環境を創ることが求められる時代になると思います。ハード中心に考えずに、多様な可能性が広がるビジネスですから、知恵を絞って対応していくことが大切な時代になると思っています。

(文責：編集部)

OCNを利用して(利用者の声)

平成9年4月1日よりOCN専用線接続によるインターネットサービスの利用を開始しました(OCNエコノミー・128Kライン)。その後約2ヶ月の利用経験を綴らせていただきます。

(1)専用線接続の効果

まず第一に専用線接続の恩恵です。24時間365日シームレスにインターネット環境にあることの素晴らしさはこたえられません。その効果は以下の点です。

電子メールがほぼリアルタイムに処理できる

いままでのダイヤルアップですと、ある程度蓄積されたメールが一気に配信されますが、専用線だと(設定によりますが)次々と配信されてきます。これはヘビーなメールユーザの私としては、大幅な時間節約となります。それに伴いきめこまかな対応ができるようになりました(日に数百通のメールを処理しています)。

ウェブ・サイトのメンテナンスもリアルタイムでできる

ローカルのコンピュータで作成したHTML文書をftpするにもダイヤルアップの煩わしさから開放されます。

LANとインターネットの相互接続

繋がらばなしですので、接続に伴うトラブルはありません。

LAN上の情報とインターネット上の情報の相互乗り入れは、思いのほか快適な環境であり、格好の情報源となります。とりわけリアルタイム情報を必要とする場合の効果は、抜群です。最近ではローカルのコンピュータ(あるいはLAN)上の情報からURLを直接コールするような仕掛けも、だんだん見受けられ、何の苦労もなく世界の情報へは行っていただけます。これはマルチメディア環境の究極の姿といえるでしょう。

音声情報や動画情報もきれまなくやりとりできる

これによりライブ中継を受けることができます。学会のデモでこれをやってくれるところもだんだんみられるようになりました。

このように専用線接続の旨みは随所にあるようです。

ではOCN専用線接続のメリットとはなんでしょうか？

まず挙げられるのが、我が国の専用線接続としては破格の料金(38,000円/月)でサービスを受けられることでしょう。これはこれまでに比べて数分の1という驚くべきものです。すでにアメリカではこれ以上にreasonableな値段なんですけど。

次に、OCNは単独のコンピュータをインターネットにつなげることはもちろん、既存のLANを対象としても接続が可能です。つまり、複数台数のLAN上のコンピュータからインターネットを利用できることです。このメリットには(すでにLAN環境が存在すれば)、はかりしれないものがあります。

従来のISDNなどによる専用線接続では、1対1の接続(端末型接続)契約が主でしたが、今回のOCNでは、LAN型接続を可能にしています。これを実現するのにOCNではNAT(Network Address Transform)を使用しますが、これを2回線分ですが標準装備していることに特徴があります。NATは既存のLANのネッ

梶原病院 梶原賢一郎(kenchan@neti.com)

トワークアドレスと、インターネットでのアドレスを動的に変換してくれるしくみですが、このプロトコルの採用により、グローバルなインターネットと、LANの接続が追加料金なしに行えるのです。

もちろん他のしくみでもこれは可能なことですが、安くない超過料金が課せられることとなります。

(2)OCNの問題点

このようにOCNはいいことづくめのサービスのように思えますが、そうでもない一面もあります。

それらは以下の点です。

相変わらず全国均一のサービスではない

なんども、なんども繰り返されているNTTの不公平なインフラ整備の特徴として、相変わらずサービスを受けられる地域が限定されています。このようなサービスのあり方は、先進国としては恥ずべきことです。

品質が保証されていない

回線品質がNTTにより保証されていません。「安かろう悪かろう」になる可能性があります。特に回線に利用者が集中した場合には、かなりのスピードダウンが予想されます。現在のところはまだ利用者が少ないので、スピードの点では満足なのですが、いつまでこの状態が続くかは不明です。

(3)実際の活用事例

このようなネットワーク環境下で、私が現在どのようなことを行っているかを列挙します。

ML(メーリング・リスト)を用いた医療相談(医師間)

専門的知識の取得・診療に対するセカンド・オピニオンの聴取。これには画像もともないます。

レントゲン画像データの電送

レントゲン出力センターへデジタルデータを転送(ftp)し、ハードコピーを出力してもらう。遠隔レントゲン診断のための資料作りの新しい方法論です。

インターネットからの各種情報の収集

専門分野としての、Full Text Journal、文献検索およびabstractsの入手、統計情報、疫学情報、ニュース

インターネットへの各種情報の発信

いくつかのftpサイトや、webサイトから専門分野に関する情報を発信しています。

TCP/IPのプロトコル上にNetBEUIプロトコルを乗せることにより、離れたコンピュータ間でWin95の環境をリモートコントロールしています。これは遠隔地から自分の仕事部屋のコンピュータの環境をLAN環境も含めて、完全にリモートコントロールすることができるため、インターネット接続では不可能なりリモートオフィス環境が実現できています。ただし、スピードは遅いですが……。

以上が、私のOCNを使用しての感想です。

(2) 行政書士文書届出業務における電子公証システムの検証

行政の情報化が進む中、民間との情報化の接点となる届出の電子化を試みる。民間の情報化は、インターネットなどのオープンなネットワークの普及は進んでいるものの、各個人が行政庁への届出を行う機会は少ない。そこで申請代理人である行政書士会の協力を得て、申請代理人から行政庁への申請情報のデジタル化の実証実験を行う。

(3) 街頭端末による無店舗販売業務における電子公証システムの検証

書店やコンビニエンス・ストア等に設置する街頭無店舗端末での販売において消費者を保護するために、その商取引があったことを公証する。特に、ここで使用する街頭無店舗端末では現金で発注出来るため、消費者保護の観点からその重要性を検証する。

(4) 古書籍販売業務における電子公証システムの検証

古書籍販売業務推進に必要な「会員管理業務」「受発注業務」「機密文書管理業務」を既に神田古書店連盟会で運営している古書販売モールに機能追加して実証実験を行う。

(5) 電子出版における著作権管理業務における電子公証システムの検証

電子出版事業において、著作権などの権利保護を重要な課題と捉え、関連する権利である、所蔵権、使用権につき電子公証システムの有用性を検証する。また、電子著作物販売業務についても電子公証システムの有用性を検証する。

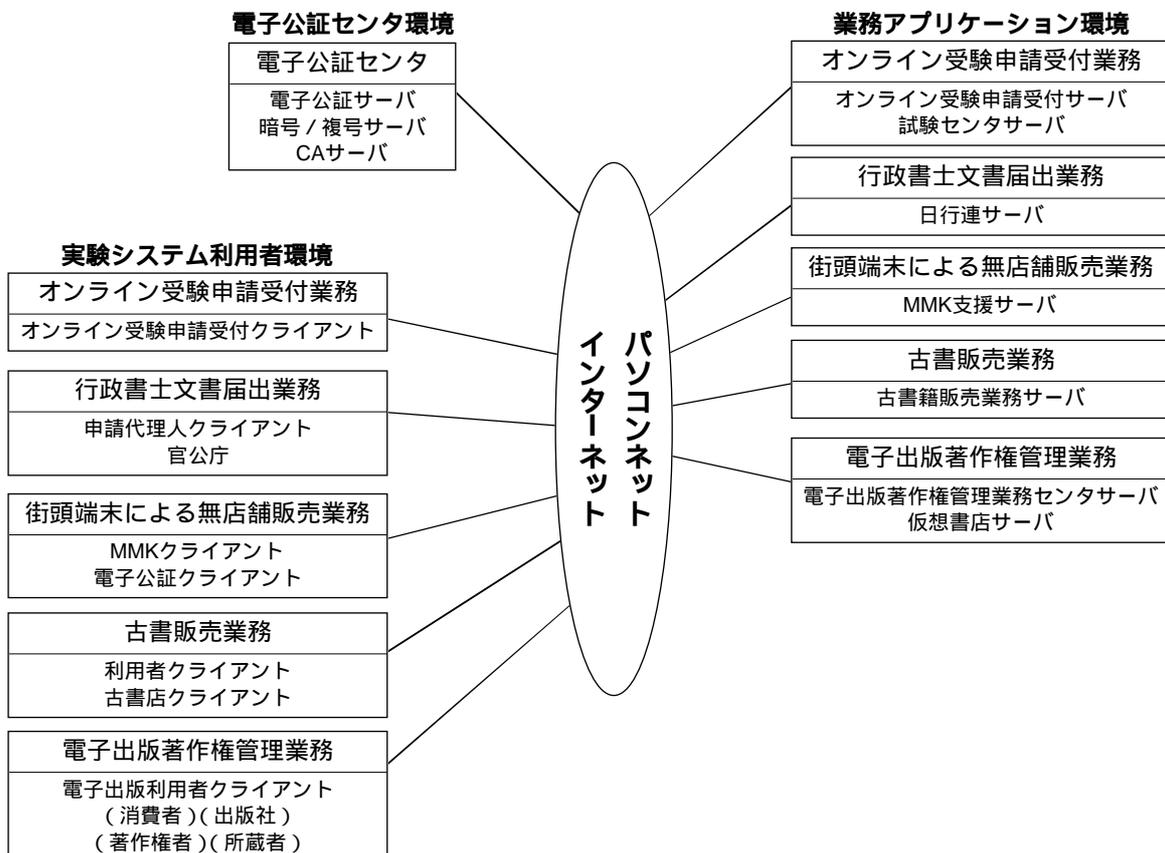
(6) 電子公証システム利用の料金および課金方式の検証

電子公証センタの設備および運用費からコストを算出。各アプリケーションが電子公証センタに支払える利用料を算出。これにより、電子公証センタの料金体系および課金方式のあり方を検証する。

4.活動状況

電子公証システムの役割・機能などについては、当協会が事務局を務める電子ネットワーク協議会において平成6年頃から検討を進めてきており、通商産業省「エレクトロニック・コマース推進事業」への応募、採択の段階を経て、具体的な機能、方式およびハードウェア構成などを確定し、開発を進めている。

当協会に設置された電子公証センタは、機能テストを終了し、テスト運用の段階にある。電子公証センタを用いる3.2で述べた業務については、電子公証センタとの接続テストを含めて近く開発を終了し、実証実験を開始する予定である。



実験環境の全体構成

業関係者等における問題に対処するために、同様の問題意識を有する通商産業省とも連携をとり、新たに、ユーザのパソコン等において、受信者が設定するレベルに合わせて、選択的に情報を受信(フィルタリング)できるようにするための、インターネットにおける「フィルタリング機能」普及の検討を開始した。

具体的には、国際的に広く使われつつあるRSACi等に準拠したレーティング基準によるPICS準拠のフィルタリング機能提供を、個々のユーザからの要望に応じて行えるようにするために、フィルタリングソフトウェアの提供サービスやフィルタリング機能を利用できる

ようにする等の協力・支援を検討する。

これにより、民間企業によるPICS準拠のフィルタリングソフトウェアの開発、教育関係者や企業関係者等によるレーティング基準の検討、外部公的機関あるいは民間企業によるレーティングデータベースの作成、電子ネットワーク協議会の事務局を務める(財)ニューメディア開発協会により平成9年10月から開始される予定のレーティングビューロの実験的運用の効率化・高度化(例えば、見たくない(ブラックリストの)情報の排除のみならず、見たい(ホワイトリストの)情報の選択等)につながる事が期待される。

注釈

WWWコンソーシアム(W3C)とは

インターネットと言えばワールドワイドウェブ(WWW)を意味するようになり、名刺に電子メールアドレスだけでなく、WWWのホームページアドレスであるURL(ユニフォーム・リソース・ロケータ)を記載する人々が増えつつある現在、インターネットと同様にWWWは米国生まれと誤解されている方々も多いようであるが、WWWは欧州生まれ、正確にはジュネーブ郊外のフランスとスイスにまたがって存在するCERN(ヨーロッパ原子核共同研究機関)で誕生したものである。

WWWコンソーシアム(W3Cと略す)は、WWWを発展させるための共通プロトコルと標準ソフトウェアを開発するために存在しており、CERNでWWWを生み出したTim Berners Lee氏が、この組織のディレクタになっている。W3Cには、世界規模で150以上の企業が参加している。これまで、米国のMIT(マサチューセッツ工科大学)とフランスのINRIA(国立情報自動化研究所)がホストを務めており、本年9月に慶応大学湘南藤沢キャンパスが新たなホストとして加わった。

PICS (the Platform for Internet Content Selection)とは

W3Cは、インターネットの社会的責任を技術的に解決するために、1995年夏から、規制なしでインターネットアクセスをコントロールするためのPICS(the Platform for Internet Content Selection の略称)の開発を進めている。特徴は、インターネットにおける情報発信を制限することなく、受信者が設定するレベルに合わせて、選択的に情報を受信(フィルタリング)できるようにすることにある。

W3Cは、実現するためのフォーマット等に関する標準仕様を規定するのみで、ソフトウェアやレーティングシステムを提供する訳ではない。それらは、外部の活動にまかされている。例えば、マイクロソフト社が最近リリースしたパソコン上のブラウザソフトウェアである「インターネットエク

スプローラ3.0」にはPICS準拠のフィルタリング機能が組み込まれている。

フィルタリングを行うためには、そのようなソフトウェアやレーティング基準の他に、情報発信者自身が情報に対してレーティングする(セルフ・レーティング)か、流通している情報に第三者が付加的なレーティングを行う(サードパーティ・レーティング)ことによるレーティングデータが必要である。サードパーティ・レーティングのデータは、異なる価値観に基づき複数種類存在しても良い。

そのような多様な入手源からのレーティングデータをフィルタリングソフトウェアが設定に基づいて参照することによって、受信者が受信する情報、または両親や教師が監督下の子供たちに与える情報をコントロールすることを可能にする。

PICSで用いられる用語の意味は、以下の通りである。

- (1)レーティングとラベル付けは、同じ意味で用いられる。
- (2)レーティングシステムまたはレーティングポキャプラリーは、レーティングまたはラベル付けの際に用いられる基準や尺度のことである。本資料では、レーティング基準を用いている。
- (3)レーティングサービスは、ラベルを提供するサービスのことをいう。
- (4)レーティングビューロまたはラベルビューロは、サードパーティ・レーティングのデータ要求に対して応答する、ネットワーク上のHTTP(Hyper Text Transfer Protocol)サーバをいう。

セーフティネット(R3 Safety-Net)とは

英国では、情報に対するPICS準拠のレーティングサービス(Rating)、非合法的な情報発信に対するホットライン(通報受付)サービス(Reporting)、ユーザによるセルフ・レーティング及び非合法的な情報掲載の通報を受けたらプロバイダは必要な処置をする等の責任ある対応(Responsibility)の3本柱から成るセーフティネット(R3 Safety-Net)提案が、

インターネットサービスプロバイダ協会、ロンドン・インターネット・エクスチェンジ、セーフティネット財団から出されている。

セーフティネットでは、とりあえずは英国で非合法とされるチャイルドポルノ情報を対象としているが、政府による法的規制ではなく、民間において問題解決しようとする点と、W3Cが進めているPICSだけでは実効性の観点から不足している部分を、ホットラインサービスとユーザ及びプロバイダの責任ある対応で補おうとする考え方が高く評価される。

RSACiについて

RSAC(Recreational Software Advisory Council、娯楽ソフト諮問会議)は、公共、特に両親が電子メディアについて必要な決定をする際に、オープンで客観的なコンテンツ諮問システムによる支援を行う、非営利団体である。

RSAC(RSACによるインターネット・レーティングシステム)は、スタンフォード大学で20年以上にわたり、メディアが子供に与える影響を研究してきたDonald F. Roberts博士の研究成果に基づいている。基準としては、以下の項目があげられている。各項目の数字はレーティング値を表している。

暴力	ヌード
0 すべての暴力を制限	0 なし
1 闘争	1 露出的な服装
2 殺害	2 部分的なヌード
3 流血を伴う殺人	3 全裸
4 残忍で過激な暴力	4 刺激的な全裸

セックス	言葉
0 なし	0 不快感を与えない俗語
1 情熱的キス	1 穏やかな悪口
2 着衣のままの性的接触	2 悪口
3 性的接触の不鮮明な描写	3 性的なジェスチャー
4 性行為の鮮明な描写	4 不快感を与える露骨な表現

▶ 地域情報化のいま

日立市における“きらら”実験プロジェクト 電源地域総合健康管理・増進システム開発調査

1. 開発調査の背景と目的

我が国は、21世紀初めに人口の25%が65歳以上の高齢者という、超高齢社会を迎えることが予想されています。国や地方自治体等においては、高齢者施設の整備や在宅福祉サービスの充実等のさまざまな施策を推進しています。しかしながら、これまでの施策は主に弱者としての高齢者を対象とした施策が中心となり、9割を占める元気な高齢者を対象とした施策についてはあまり検討されていません。

通商産業省では、元気な高齢者が、情報・通信システムを活用して社会参加を行うことで、これからの人生を謳歌できる社会の実現を目指す「メロウ・ソサエティ構想」を推進しています。

『きらら（雲母の意）』は、メロウ・ソサエティ構想の活動の一環として、電源地域である茨城県日立市を対象地域として取り上げ、平成7年度、8年度と、財団法人電源地域振興センターからの受託事業により実施しました。高齢者が家族ぐるみで健康管理・増進を図るとともに、生きがいづくりを積極的に支援することを目的としています。

2. “きらら”実験プロジェクトの概要

(1) 基本コンセプトとシステム構成（図1参照）

初年度に行ったニーズ調査の結果、本システムは「健康管理統合エキスパートシステム」と「生活支援統合エキスパートシステム」の2つのエキスパートシステムで構築することとしました。

健康管理統合エキスパートシステムは、健康相談や生活習慣病の予防教育を目的とした「対面保健指導支援システム」と、日常の健康管理を目的とした「在宅健康管理支援システム」で構成しております。

生活支援統合エキスパートシステムは、高齢者の『生きがい』としての社会参加を目的とした「社会参加支援システム」と、遠隔の親族等とのコミュニケーションの活性化を目的とした「コミュニケーション支援システム」で構成し、システムの試行とともに、高齢者の情報リテラシー向上や組織化を重点項目として取り組むこととしました。

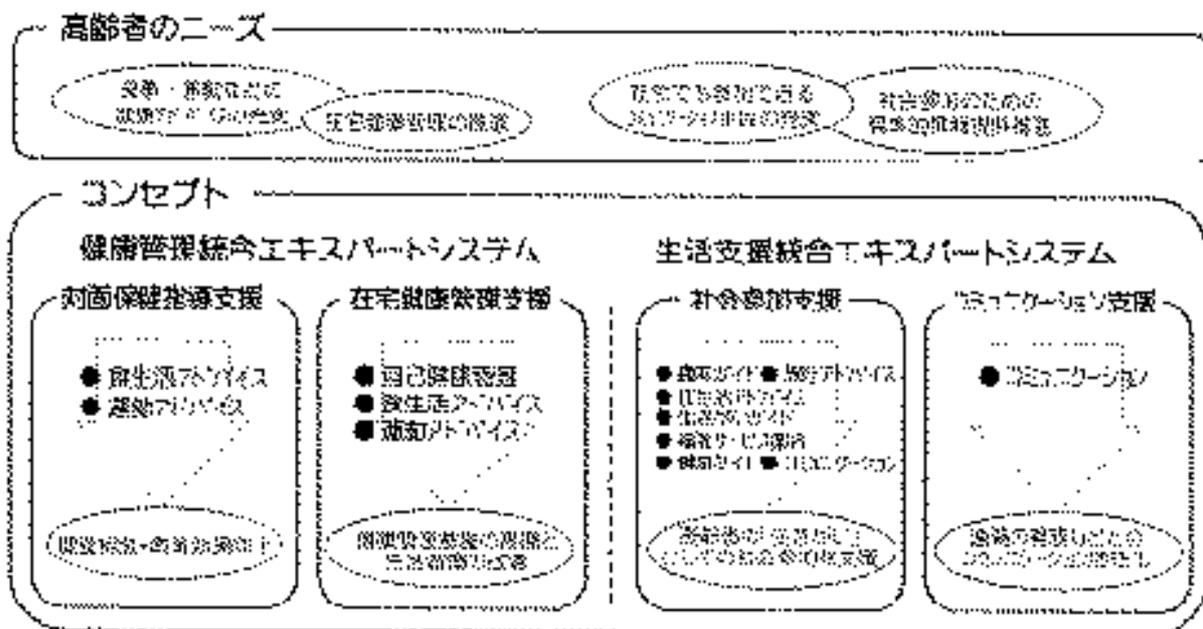


図1 高齢者のニーズとコンセプト

(b) コミュニケーション支援システム

コミュニケーション支援システムは、個人レベルでも安価に購入できるテレビ電話システムであるCU - SeeMe (注参照)を採用して予備的な実験をおこないました。

注) CU - SeeMe : インターネットを利用して、簡単なテレビ電話機能を実現できる装置とソフト。

3. 今までの実験成果と今後の予定

いままでの実験成果から、平成9年度において以下の内容の検討を予定しています。

(1) システムの継続的な評価

対面保健指導支援システムは、受講者からわかりやすいという評価を得ることが出来ました。

在宅健康管理支援システムについては、まだ少数メンバーの評価に終わっており、デジタルカメラを活用した食事写真の伝送を中心に、試行対象者を増やしたときの運用上の課題などについて引き続いて評価する予定です。

(2) 社会参加支援システムの拡充

社会参加支援システムを実験的に試行して、実験の参加者からは生きがい情報に加えて、健康管理・増進情報の提供を望んでいることがわかりました。健康情報の積極的な

提供を検討するとともに、生きがいや健康づくりに関する既存の各種ホームページとのをリンケージを積極的に促進したいと考えております。

(3) “きらら” ホームページの自主運営グループの組織化拡大

(4) コミュニケーション支援システムの本格的実証実験

(5) 全国への普及方策の検討と関係機関への提言

4. 最後に

“きらら” 実験プロジェクトで、知的で若々しい沢山の熟年・高齢層にお会いすることが出来ました。

実験初期に、日上市報でインターネット体験教室受講生を市民から募集したところ、募集人員20名の予定に対して54名の応募がありました。さらに、「ホームページ制作協力委員」を募集したところ、初心者からベテランまでの28名(平成9年5月末現在)の参加を得ることができ、熱心な活動を展開しています。

熟年・高齢層の皆様にも、パソコン操作や情報通信システムの普及の必要性を強く感じています。

(推進本部メロウ・ソサエティ構想推進部 飯田 次男)

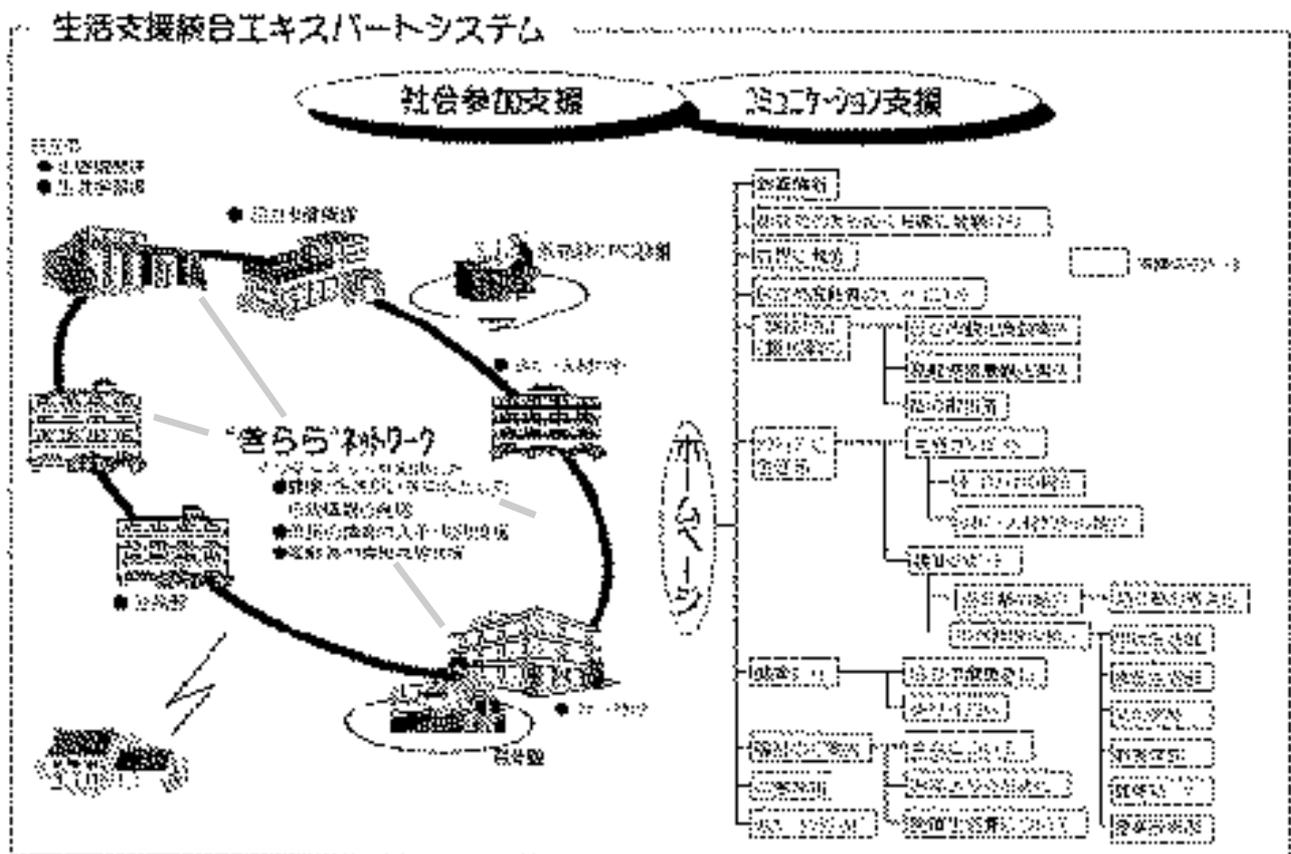


図3 生活支援統合エキスパートシステム

大東市

職住接近のまちから 定住化のまちへ

大東市は、東西7.5km、南北4.1kmで、河内平野のほぼ中央部に位置しています。また、大阪市の都心部に隣接していることから、都心部への交通機関の整備状況や周辺地域における工業生産施設が多く立地していることから、働く人たちにとっては職住接近といった点で便利な町でもあります。

また最近では平成9年3月には、JR片町線（学術研究都市線）とJR東西線（地下鉄）の開通により大東市の中心部から約10分～15分で大阪市の都心部までアクセスできるなど、さらに利便性の高い地域として発展しつつあります。

そういった、職住接近の利点から大阪市の近郊都市として、昭和40年代

の日本の高度成長期に人口のドーナツ化現象により急増した地域であります。その人口増加の原因となった世代が定住化し、社会的に重要な役割を期待される40～50歳が市民層となっています。

本市は昭和31年4月に2町1村が合併し人口約3万人で市制を施行してから、現在にいたるまで人口は約4倍の約12万8千人に増加し、この40年余りのあいだにJR片町線の中核都市として、まちづくりを積極的に推進してきました。

いまや、21世紀に向けて国際化・高齢化・情報化などが急速に進みつつあり、自由時間の増大や、住民の価値観の多様化、女性の社会進出など社会の成熟化が進展するなど、人々の暮らしにも変化の兆候が見えてきました。

これからの本市におけるまちづくりは、こうした時代の新しい潮流に的確

に対応していくとともに、本市の地域特性を最大限に生かしつつ、市民と行政がともに進めるまちづくりを基本目標として、住民本位の行政施策を推進することにあります。

地域情報化へのあゆみ

本市の行政における情報化の歴史は、昭和39年に東大阪市と協議会方式による電子計算機の共同利用に始まりました。そして、昭和50年には本市の情報化ニーズにより電子計算機の**本市単独導入へと進み**、全庁窓口オンラインシステムの独自開発などの積極的な内部事務改善をてがけ、電算機による行政事務の合理化を推進してきました。

また、電子計算機の利用状況としては、住民情報をはじめとして保険・年金・福祉・教育システムのデータベース化や財務情報システムの開発や企業会計システム、図書館システム、病院システム、文書管理、人事管理システムの導入、庁内LANによるグループウェアの導入などを進めてきました。



大東市を空から見たところ

そして現在では市内の中核となる情報システムの整備について、ほぼ到達点に近づきつつあるものと思われます。

しかし、昨今の急激な情報化社会の変化や価値観の多様化により、行政への住民ニーズも多様化していることから確で効率的な行政施策の対応が必要とされています。そこで、本市の地域特性にあった情報化施策のあり方について見直しをおこなうため、平成5年度には「大東市情報政策ビジョン」を策定し、本市の情報化の方向性について一定の指針を示してまいりました。

また、これらの基本構想をより具体的に実現性の高いものとするため、平成6～7年の2カ年間で「ニューメディア・コミュニティ構想」の応用発展地域の指定を受け、本市における地域情報化のあり方とその具体的システムの導入について検討を進めてまいりました。

その結果、本市の地域情報化の推進については「市民と行政がともにまちづくりを進めるための良好なコミュニケーションの形成を支援」することを目的とした「市民カードを利用したコ

ミュニケーション支援システム」「ネットワークを利用したコミュニケーション支援システム」の事業計画書ととりまとめました。

コミュニケーション支援システム

平成8年度より、「ニューメディア・コミュニティ構想」推進事業の具体化を進めるため、「市民カードを使ったコミュニケーション支援システム」と、「ネットワークを使ったコミュニケーション支援」の2つの情報化施策について、市内の関係各課との調整を図り事業の実施計画づくりを進めてきました。

そして、本年度は地域情報化のスタートとして、平成9年10月1日に実施予定である、本市の情報公開制度および個人情報保護条令の施行にあわせ、行政窓口の事務手続きの簡素化を目的とした市民カードの活用による証明書等自動交付システムの構築や、情報公開制度に効率的に対応するための市内情報ネットワークの整備を進めております。

本市の特徴的なものとしては、全国



インターネット体験コーナー（大東市長）

で初めてとなるインターネットのブラウザで検索のできる、ホームページを活用した市議会議事録検索システムの導入や、グループウェアの再構築により行政情報の一元化を図り、庁内部門の円滑なコミュニケーションを支援を目的とした、庁内横断的な情報ネットワーク化を進めております。

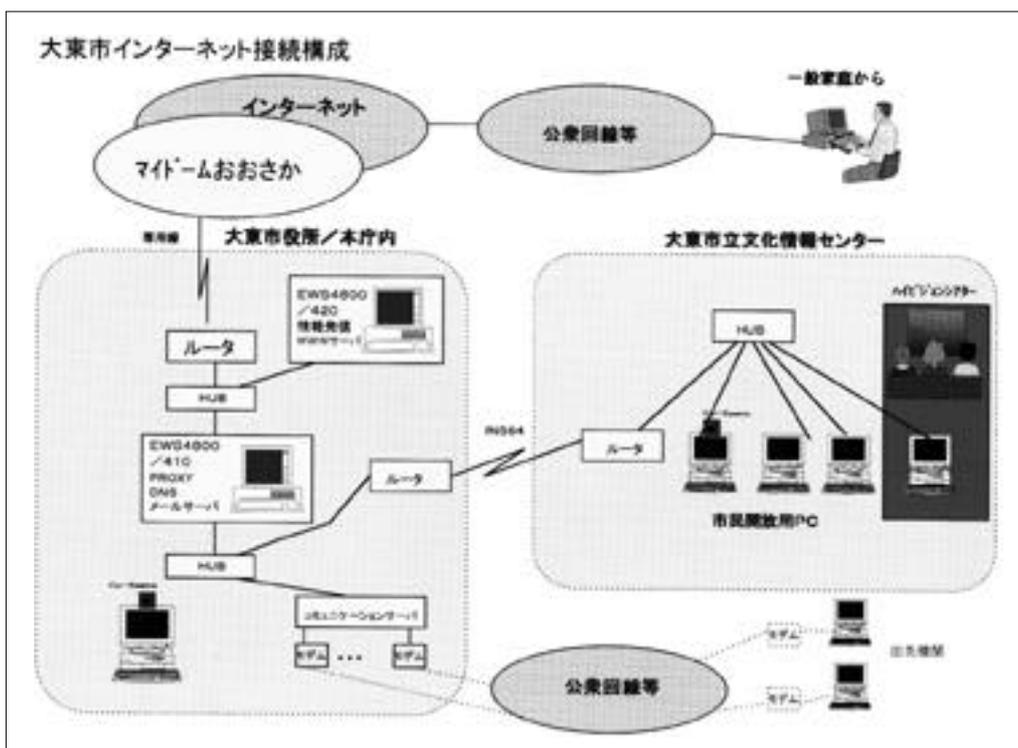
本市のインターネットの活用については、まちづくりへの積極的な市民参加を目標として、本年10月1日より施行される情報公開制度とあわせ、積極的に取り組みを進めています。

また、その具体的事業としては、大東市立文化情報センターをはじめとする

公共施設でのインターネット利用コーナーや、本庁内ロビーでの情報コーナーの設置、地元大学との協力によるインターネット市民講座の開設など、市民参加型のインターネット実証実験システムとして、地域のコミュニケーション・ネットワーク基盤の整備を進めています。



大東市市長公室企画調整課 情報処理室長 藪下義一



平成8年度先進的アプリケーション 基盤施設整備交付決定事業の概要(続)

通商産業省 機械情報産業局 情報処理システム開発課

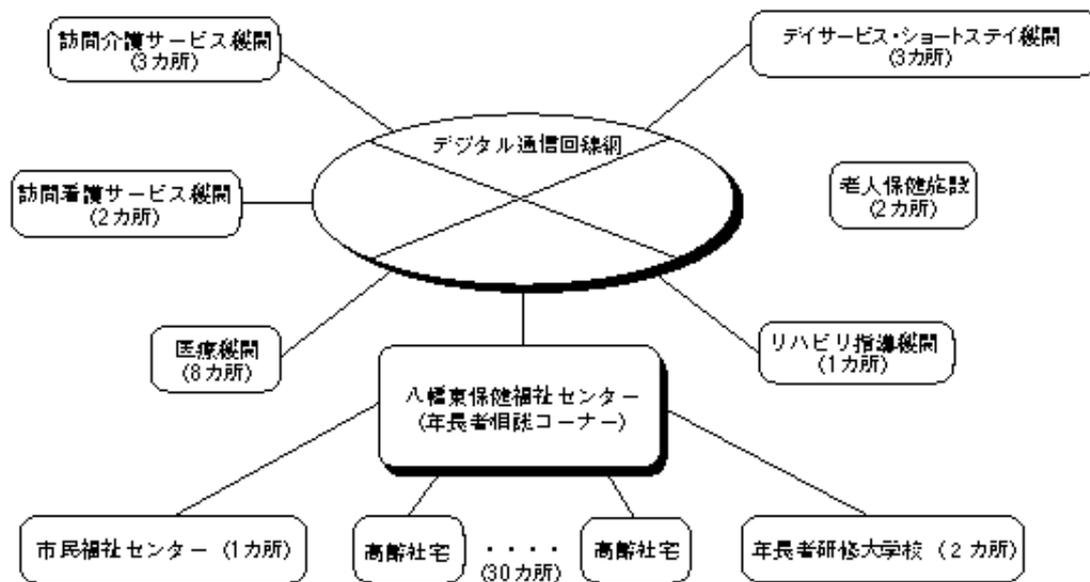
北九州市

「高齢者在宅生活支援システム施設整備事業」

マルチメディア情報通信ネットワークを活用し、高齢者の社会参加促進、サービス利用に関する利便性の向上を図るとともに、八幡東保健福祉センター（年長者相談コーナー）における相談受付業務、ケアプラン作成業務等を支援

することにより高齢者の在宅ケアサービスの一層の充実及び業務の効率化を図る。さらに、福祉関連企業（福祉・介護機器、住宅・住宅設備機器等）が事業活動のツールとしてのネットワークを活用することによる「福祉の産業化」を推進する。

【事業概要図】



注 □ は平成8年度ネットワーク化、□ は平成9年度ネットワーク化(予定)

先進的アプリケーション基盤施設整備事業実施地域一覧

地方公共団体名等	実施年度	事業名	事業内容
秋田県	平成7年度	秋田サイバシティ実証事業	バーチャルリアリティ技術の実証及び研修等
岐阜県	平成7年度	マルチメディア工房施設整備事業	地場産業向けマルチメディア・インターネット環境実習等
大阪府	平成7年度	インターネット高度利用研究事業	電子商取引を「核」とした産業振興等
高知県	平成7年度	防災行政無線電話ネットワーク施設整備事業	防災無線利用による農業技術情報等の提供等
大分県	平成7年度	大分県マルチメディア推進施設整備事業	マルチメディアによる行政情報提供や電子会議実験等
高知県	平成8年度	高知工科大学情報基盤施設を活用した情報リテラシー向上支援事業	デジタルコンテンツ作成システムや統合ICカードシステムによる認証システム実用実験等
横須賀市	平成8年度	広域防災・行政情報ネットワークシステム整備事業	広域連携による防災・行政ネットワークシステムや情報教育、広域連携ネットワークシステムの構築等
富士吉田市	平成8年度	地理情報システム総合モデル事業	地理情報システムによる行政地図情報の活用等
八尾町	平成8年度	地域に連携した次世代教育支援システム構築事業	学校内生涯学習の充実や図書館情報活用事業等
北九州市	平成8年度	高齢者在宅生活支援システム施設整備事業	保健福祉センターにおける相談受付業務、ケアプラン作成業務等の支援による高齢者の在宅ケアサービスの充実、効率化

富士吉田市

「地理情報システム総合モデル事業」

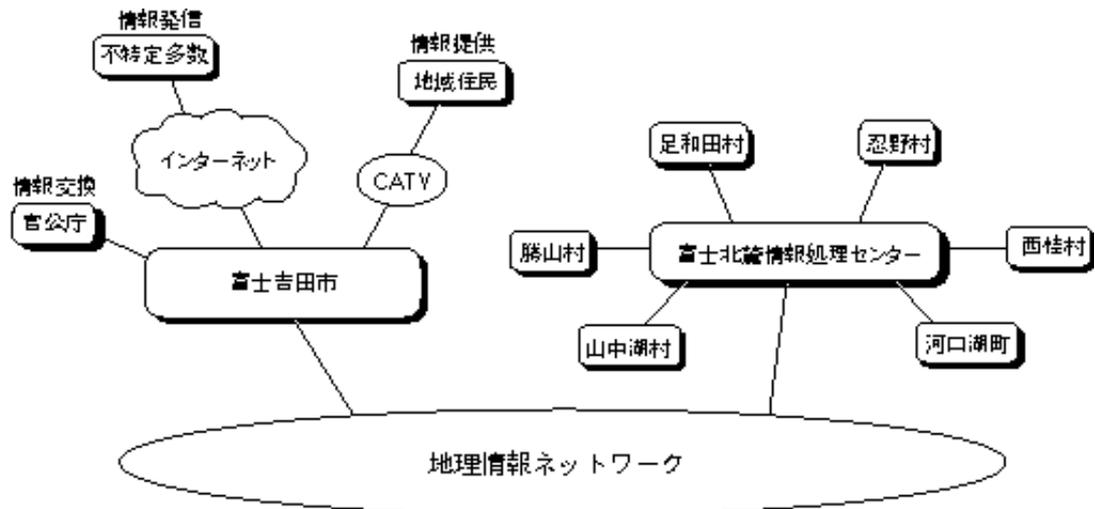
現在、各課で個別に利用している地図データを電算化し、大容量共通データベースを構築し、これらの各種の情報を住民に提供し、総合的な地域情報ネットワークシステム作りを目指す。具体的には、以下の事業を行う。

- ・地理情報システムによる行政地図情報の活用
- 防災計画支援システム、災害復旧支援システム、地

質・地層学術支援システム、在宅看護支援システム等

- ・地理情報のインターネット利用による広域行政情報システムの構築
- 公共施設・病院位置検索システム、道路情報システム等
- ・地理情報のCATV利用による地域行政情報システムの構築
- 防災情報提供システム、各種土地規制情報提供システム

【事業概要図】



富山県八尾町

「地域に連携した次世代教育支援システム構築事業」

町域全体に網羅される農村型多元情報システム（CATV網）を利用し、具体的に以下の事業を行う。

学校内生涯学習充実事業

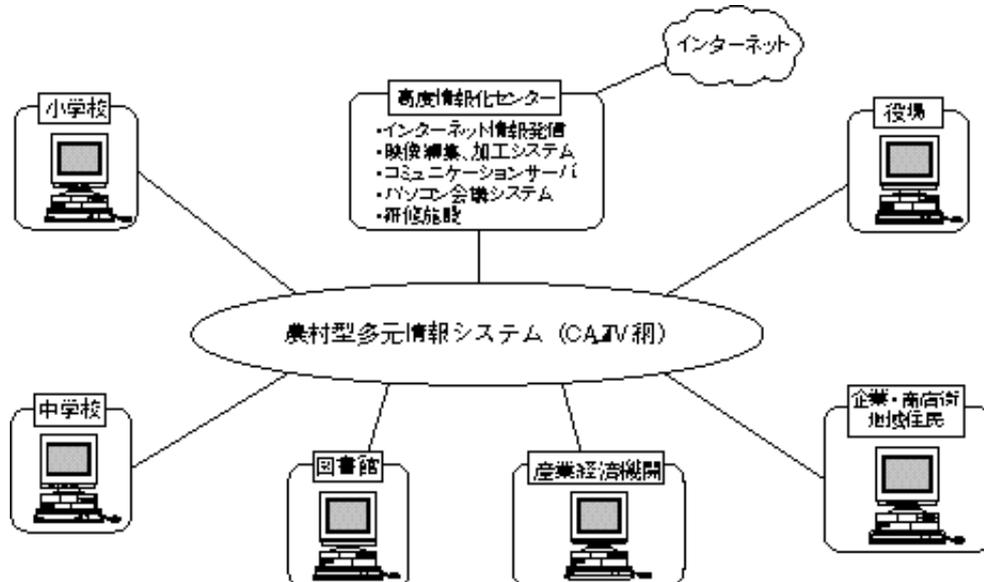
町立の学校、行政、産業経済機関に電子（パソコンテレビ）会議システムを導入し、専門家との対話や学校内外情報の受発信を行い、学校における生涯学習機会の充実を図る。

また、映像加工可能な情報機器を導入し、様々な学校内外情報をデジタル化し、児童・生徒の自由な発想を導き出す映像教材として使用することを目的とする。

図書館情報活用事業

図書館LANを構築し、蔵書検索、県立図書館などとの連携による図書館予約サービスやインターネット情報を随時住民に提供するサービス等、従来の図書館の役割を越えた生涯学習施設として機能を提供する。

【事業概要図】



地域情報化の推進状況一覽

ニューメディア・コミュニティ構想推進法人一覽

平成9年4月1日

区分	地域名	運営団体	設立年月	主な活用システム	資本金 (百万円)	
第三セクター	モデル地域	北海道旭川市	(株)旭川保健医療情報センター	S 62年2月	保健医療情報システム	1,866
		宮城県気仙沼市	(株)気仙沼ネットワークサービス	H 2年3月	地域流通VAN	200
		山形県酒田市	(株)ニューメディアネット庄内	H 元年3月	PC通信システム	96
		群馬県高崎市	(株)高崎情報サービス	S 61年6月	地域流通VAN	1,072
		岐阜県岐阜市	(株)岐阜ファッションコミュニティ	H 元年3月	CAD・VTX	620
		愛知県豊橋市	(株)ヒミカ	S 44年4月	地域流通VAN	18
		地和歌山県紀北地域	(株)和歌山海南地方産業情報センター	H 元年12月	地域流通VAN	581
		兵庫県西脇市	(株)播州織情報センター	S 63年3月	地域流通VAN	690
		岡山県岡山地域	(株)岡山広域産業情報システム	S 63年6月	地域流通VAN	1,080
		広島県広島市	(株)広島産業情報サービス	S 63年2月	地域流通VAN	1,887
		徳島県徳島市	(株)ニューメディア徳島	S 63年2月	情報処理システム	491
		熊本県熊本市	(株)熊本流通情報センター	S 62年8月	地域流通VAN	654
大分県大分地域	(株)大分ニューメディアサービス*	S 59年11月	VTX	69		
第三セクター	応用発展地域	北海道函館地域	函館インフォメーション・ネットワーク(株)	S 62年5月	VTX・インターネット接続	100
		山形県長井市	日本アルカディア・ネットワーク(株)	H 5年11月	地域流通VAN他	88
		千葉県浦安市	(株)スーパーネットワークキュー	S 63年1月	都市型CATV	2,400
		神奈川県湯河原町	(株)湯河原総合情報センター	H 3年6月	VTX	53
		新潟県柏崎市	(株)柏崎情報開発センター	S 62年4月	PC通信システム他	85
		奈良県テクノパーク	(株)なら情報サービス	H 2年11月	情報処理システム	2,000
		京都府丹波町	(株)丹波情報センター	H 2年12月	FAX情報システム	80
		広島県尾道市	(株)マーキュリー	S 63年8月	地域流通VAN	41
		山口県山口地域	山口ニューメディアセンター(株)	S 61年4月	受発注情報システム	149
		高知県高知地域	(株)高知流通情報サービス	S 63年9月	地域流通VAN	305
		鳥取県米子地域	(株)中海テレビ放送*	S 59年11月	都市型CATV	493
		山梨県白根町	白根ケーブルネットワーク(株)*	H 3年1月	"	200
		神奈川県藤沢市	藤沢ケーブルテレビ(株)*	H 3年4月	"	2,000
		千葉県松戸市	松戸ケーブルテレビ(株)*	H 3年9月	"	2,300
神奈川県茅ヶ崎市	テレビちがさき(株)*	H 6年8月	"	800		
財団法人	手帳地域	神奈川県横浜市	(財)横浜・神奈川総合情報センター	S 61年9月	産業情報インターネット	
		愛媛県八西地域	(財)八西地域総合情報センター	S 63年5月	双方向CATV	
	応用発展地域	兵庫県西宮市	(財)西宮市都市整備公社	H 3年10月	PC通信	
		兵庫県加古川市	(財)加古川総合保健センター	S 55年10月	保健医療情報システム	
協同組合・商工会議所	モデル地域	岩手県盛岡地域	(協)盛岡卸センター	S 45年3月	地域流通VAN	
		北海道滝川市	滝川情報事業協同組合	H 7年4月	多目的ICカードシステム	
	石川県小松市	小松鉄工機器協同組合	S 37年	企業データベースシステム		
	愛媛県西条市	西条ポイントサービス協同組合	H 3年10月	商店街ポイントカードS		
	福岡県直方市	直方鉄工協同組合	M 33年	PC/FAXシステム		
	応用発展地域	青森県弘前市	弘前市土手町商店街振興組合連合会商店街		ポイントカードS	
		香川県丸亀市	丸亀市中央商店街振興組合連合会		商店街ポイントカードS	
		大阪府貝塚市	貝塚商工会議所(コスモ情報センター)商店街		ポイントカードS	
		広島県府中市	府中商工会議所		地域情報交流システム	
	福岡県大牟田市	大牟田商工会議所		PC通信		
	応用発展地域	埼玉県秩父市	秩父地域情報化推進協議会	H 6年2月	FAX情報システム	
		福島県郡山地域	郡山NMC事業推進協議会	H 7年6月	PC通信・インターネット	

・第三セクター：28地域 ・財団法人：5地域 ・共同組合、商工会議所等：12地域 /計45地域

・運営団体の内*印は、テレピア重複指定地域

No.	都道府県	市町村	指定年	実験期間	実験の内容	システム内容
1	北海道	網走市	S62年	H1～H7年	観光情報提供システム	PC通信
2	"	小樽市	"	"	海洋、観光、レク情報提供システム	PC通信
3	兵庫県	西宮市	"	"	市民生活情報ネットワークシステム	PC通信
4	香川県	丸亀市	"	"	商店街販売管理システム	ポイントカード
5	鳥取県	米子市	S61年	"	病診連携・医療情報提供システム	PC通信
6	福井県	勝山市	S62年	H2～H8年	観光・物産情報提供システム	PC通信
7	広島県	府中市	"	"	異業種情報交流システム	DB、パソコン通信
8	山梨県	竜王町	"	"	地域行政情報・生涯学習ネットワーク実験	PC通信
9	神奈川県	湯河原町	"	"	地域観光、旅館情報ネットワークシステム	ビデオテックス
10	愛知県	稲沢市	"	"	情報処理教育システム	教育用パソコン
11	山形県	最上広域	"	H3～H9年	地域情報案内ネットワークシステム	AVガイド、PC通信
12	栃木県	足利市	H元年	"	地場産業情報提供システム	FAX、音声、PC通信
18	京都府	丹波町	S62年	"	住民情報サービスシステム	FAXメールシステム
14	兵庫県	加古川市	S63年	"	ICカード医療情報システム	PC通信、ネットワークシステム
15	愛媛県	西条市	S62年	"	商店街カードシステム	ポイントカード
16	山形県	長井市	H元年	H4～H10年	生涯学習情報支援システム	FAX・音声・PC通信
17	奈良県	奈良県テクノパーク	S62年	"	テクノパークならネットワークシステム	パソコン、情報検索
18	大阪府	貝塚市	H元年	"	商店街情報化システム	PC、ポイントカードシステム
19	高知県	土佐清水市	S62年	"	国際交流情報ネットワークシステム	PC通信
20	福岡県	直方市	H元年	"	企業情報PRシステム	パソコン・FAXシステム
21	青森県	弘前市	S62年	H5～H11年	商店街・観光情報システム	ポイントカードシステム
22	兵庫県	豊岡市	H元年	"	健康医療・生涯健康都市情報システム	情報検索、PC通信
23	高知県	高知地域*	S61年	"	卸流通情報システム	地域VAN
24	埼玉県	秩父市	H3年	H6～H12年	観光リゾート育成システム	FAX通信システム
25	広島県	因島市	H3年	"	市民生活産業情報システム	観光情報バーチャルツアー
26	山梨県	田宮町	H4年	"	健康福祉情報システム	PC情報検索システム
27	北海道	滝川市	H元年	H7～H13年	商店街ポイント情報ICカード	ポイントカードシステム
28	福島県	磐梯山地域	H2年	"	FAX活用型観光情報システム	パソコンオンラインシステム
29	埼玉県	鷲宮市	S63年	"	PC通信、住民生活情報の発信	FAX・音声・PC通信
30	鹿児島県	鹿屋市*	S60年	"	地域情報システム	PC通信、インターネット
31	福島県	郡山地域	S62年	H8～H14年	広域共同ネットワークシステム	インターネット接続、PC
32	大阪府	大東市	H6年	"	住民情報ネットワークサービスシステム	PC通信、インターネット

・ニューメディアコミュニティ指定地域に対し、平成元年度より平成8年度の間、上記の実験システムの構築支援を行っている。(31地域の内*印の2地域が高度化開発)

・印の地域は、推進法人一覧対象地域と重複。

メロウ・ソサエティ構想関連地域と事業内容

No.	地域	実施年度	事業名	愛称等
1	東京都多摩市	平成4～6年度	モデル的地域情報システム構築調査	「新興都市型モデル」
2	三重県上野市	平成4～6年度	同上	「伝統都市型モデル」
3	山形県長井市	平成5～7年度 平成8年度	高齢者支援型総合情報システム構築調査 高齢者の文化活動・交流支援システム	「まちへ・知る区ロード」 「新まちへ・知る区ロード」
4	福島県双葉町	平成5～7年度	同上	「21世紀の囲炉裏」
5	新潟県柏崎市	平成5～7年度	同上	「陽だまり」
6	群馬県嬭恋村	平成5～7年度	同上	「こまくさ倶楽部」
7	宮崎県須木村	平成5～7年度	同上	「スマイル」
8	鹿児島県川内市	平成5～7年度	同上	「いきいきネット」
9	北海道栗山町	平成8年度	在宅相談支援システム	「いきいきコール」
10	島根県加茂町	平成8年度	高齢者の家族ふれあいシステム	「家族ふれあいニコニコシステム」
11	茨城県日立市	平成7～9年度	総合健康管理・増進システム開発調査	「きらら」
12	千葉県佐原市	平成5年度	「ハイパー風土記」	
13	島根県大田市	平成5年度	「ハイパー風土記」	
14	北海道札幌市	平成6年度	「ハイパー風土記」	
15	岩手県遠野市	平成7年度	「ハイパー風土記」	
16	岐阜県白川村	平成7年度	「ハイパー風土記」	
17	千葉県佐倉市	平成8年度	「ハイパー風土記」	
18	富山県大沢野町	平成8年度	「ハイパー風土記」	
19	栃木県鹿沼市	平成8年度	「ハイパー風土記」	

情報化未来都市構想研究会実施地域一覧

(1) 情報化未来都市構想検討委員会 (大都市を対象、通商産業省主導)

No.	地域	研究会実施年度
1	東京港臨海部地区	昭和62年度
2	大阪南港・北港地区	昭和62年度
3	りんくうタウン地区	昭和62年度
4	川崎都心・臨海部地区	昭和62年度
5	千葉幕張新都心地区	昭和62年度
6	横浜みなとみらい21地区	昭和62年度
7	仙台地区	昭和63年度
8	広島地区	昭和63年度
9	名古屋地区	昭和63年度

(2) 地方中核都市情報化未来都市研究会 (情報化未来都市構想推進協議会主導)

No.	地域	研究会実施年度
1	埼玉中枢都市圏	平成3～4年度
2	成田市	平成3～4年度
3	いわき市	平成3～4年度
4	山形市	平成3～4年度
5	千歳市	平成5～6年度
6	東広島市	平成5～6年度
7	相模原市	平成5～6年度
8	北九州市	平成5～6年度
9	川越・鶴ヶ島・日高圏域	平成7～8年度
10	帯広市	平成7～8年度
11	香川中央地域	平成7～8年度

域の生の姿を全国、世界に伝えることのできる画期的なシステムです。図3は3月10日の沖縄シンポジウムの中継事例で、5月15、16日にはアジアのリーダ達と一緒に介したアジア国際交流会議を、3カ国語を交え生中継しました。

本システムは、音声、映像に加え広告などをテキスト形式中継画面に挿入することも可能であり、地域の企業、団体と連携した地場産業の宣伝、広報の場としても利用可能です。

このように従来のCATV、放送メディアを越えた、地域内、地域間の新しい交流、発信ツールとして数々のアイデアを生かす事ができます。

プッシュ型番組サービス：WEBシアタ

WEBシアタは、当社独自のプッシュ型情報サービスを可能にするシステムです。最近のインターネットの世界ではプッシュ型の情報取得が話題を集めており、北米の有力ベンチャがすでにサービスしつつありますが、当社は本システムを試験運用し、8月にはさる自治体で本格サービスに入る予定です。

本サービスを使い、地域のもつ自然/観光資源、施設、歴史/名所などを番組として制作すれば、一般ユーザはその番組をマウス操作なしで自動的にご覧になる事ができます。もちろん一時停止、ジャンプなどの機能もついています。

当社はWEBシアタの提供に留まらず、コンテンツ/番組の企画、制作サービスも地域と連携して推進していく計画です。

フォーラムサービス

住民と行政との交流の場として、また地域の抱えるテーマ(環境、自然、福祉、教育、防災など)を、地域を愛し、真剣に地域の立場になって考える人のための場として、またより楽しい、おもしろい、おすすめ情報の掲示板として様々な角度からの町づくりにご活用いただけるものと考えています。

ミニ放送局

この他、カメラの映像と町の地図などとリンクした旬の情報を常にホームページで発信できる仕掛けも夏頃完成の予定であり、これを使えば地域の方が発信したい情報を簡単なインターフェースで、パソコンから入力するだけで可能となり、一種のミニ放送局として活用できるものと考えています。図4は本システムのサンプル画面です。

今後の取り組み

21世紀に向かって多くの課題がある中で、私共も更に勉強していかなければならないと肝に銘じています。例えば、住民全体の情報リテラシー向上による地域全体のファンダメンタル、活力の強化、地域連携による情報通信と産業インフラストラクチャの強化、地域の特徴を生かした目玉作り、行政と地域住民、



図3 事例：沖縄シンポジウム

- ・3月10日(月)、沖縄県と通産省、日経新聞社が主催した本土復帰25周年記念講演、討論会
- ・国際都市沖縄をテーマに NEC 関本会長が参加
- ・NVAT を用いた 2 系統 (28.8、64k) で中継



図4 カメラページのイメージと機能について

地域間双方向インフラの充実、介護保険の導入などによる地域に課せられた新しいサービス体制作り、地域の特徴を生かした番組/コンテンツ作りなど多岐にわたる方面で、今後とも地域発展に真に貢献できる新しい仕掛け、サービスを開発していく計画です。



大野日出夫

おおの ひでお

日本電気株式会社 C & C マルチメディア事業推進本部
インターネット放送推進部 部長

1973 年名古屋工業大学電子工学科卒業、同年伝送通信事業部配属、デジタル伝送路網/新同期網の切替えシステム、制御ソフトウェアの開発、ISDN 用新端末、企業通信系システムのネットワーク管理システムの開発、伝送関連システムの開発戦略企画、CATV のマルチメディア化推進を経て現在に至る。

マニュアル(取扱説明書)は、使う人の立場になって書かれていなければならない。初めて機器を使う人にとっても、使い慣れている人にとっても、安心して読めるマニュアルが「使いやすいマニュアル」である。

□ マニュアルが読みにくいといわれる理由

マニュアルが読みにくいといわれる理由は、『書き手』が『読み手』の立場に立ってマニュアルを書かないからである。特に、専門用語を不用意に使うことと、文の主語が何であるかを自覚しないで書くと、マニュアルは読みにくくなる。

専門用語は、説明が難しい現象を短い言葉で表すことができ、書き手にとって便利な用語である。しかし、書き手に便利な用語が、読み手にとっても便利な用語とは限らない。書き手は、専門用語を使っているうちに日常生活で使う用語と感覚が同じになり、マニュアルの中で不用意に専門用語を使ってしまう。

英文のマニュアルと違い、日本語のマニュアルでは、『私たちは・・・』『あなたは・・・』のように人を主語にした書き方をしない。主語が何を指しているかわからないとき、『読み手』は文の意味を理解できなくなり、違った操作をしてしまう。

たとえば、パソコンのソフトウェアのインストール(導入・設定)手順を示すつぎのような文がある。

『次へ』をクリックすると下の図のように、インストール先のドライブ名を入力するダイアログが開き、そこに(変更したいならば)ドライブ名を入力します。

インストールに慣れている人はこれでも文の内容と操作手順を間違わない。しかし専門用語を知らず、ソフトウェアを初めて使おうとする人は、『次へ』ってどこにある？『クリック』って何？『ドライブ』って何？『ダイアログ』って何？ 変更したくないときはどうすればよい？と疑問を持ち、どうしてよいかわからなくなる。

大人が小さい子供と話をするときは、子供の目の高さまでしゃがんで話すると会話がうまくいく。マニュアルを書く立場の人も、機器を使っている人の経験や知識の水準に合わせて内容と手順を工夫して書けば、わかりやすく使いやすいマニュアルの完成に近づく。

□ 使いやすいマニュアルの条件

つぎのような特徴を持っているマニュアルは使いやすいマニュアルである。

(1) 読み手の知識・経験に合わせて書いている。

特に、入門用マニュアルは、厚みを減らし図表やイラストを使ってページを見やすくしている。

機器に使い慣れている読み手に対しては、正確な情報と的確な用語を使い説明している。

(2) 知りたい情報がすぐ見つかる。

目次、作業別索引、用語索引が整っている。特に、用語索引では項目を階層化し、項目に関連して連想できる類似用語や、他社の機器で限定して使っている用語を加えている。

(3) 間違いやすい例とその解決方法を紹介している。

期待した結果が得られないとき、発生する症状と対策を具体的に整理して書いている。

(4) 専門用語を適切な場所で解説している。

用語が最初に現れたとき、ページの余白や『枠囲い』を使って説明すると、専門用語を初めて見る人は安心する。

□ マニュアルをつくる側の工夫と努力

テクニカルコミュニケーター協会(注1)は、平成4年に「マニュアル評価ガイドライン」を作



八戸 信昭

はちのへのぶあき

昭和9年生まれ62歳、茨城県出身。

昭和38年東北大学大学院博士課程精密工学専攻修了工学博士。東北大学、東京都立工科短期大学を経て、昭和61年から東京都立科学技術大学工学部教授。現在は生産情報システム工学科に所属。専門は機械加工学、生産システム工学。最近の研究テーマは、テクニカルコミュニケーション。マニュアルや技術文書をわかりやすく表現する技術を研究中。現在テクニカルコミュニケーター協会会長。電子ネットワーク協議会特別会員、同協議会調査委員会委員長。

成した(注2)。この中でマニュアルを評価するときの観点を7つ挙げている。各観点について、5個から18個の「×」をつける項目があり、「○」の数が多いほど水準の高いマニュアルと判断できる(図参照)。書き手側は、図の7角形の形が変形せず、面積が大きくなるようにすればよい。

マニュアルを使いやすいするためには、書き手であるマニュアル制作者の表現技術の水準を高めなければならない。テクニカルコミュニケーション協会は、平成9年から「テクニカルコミュニケーション技術検定試験」を実施する。わかりやすく使いやすいマニュアルの企画・執筆・編集・管理ができる技術者を客観的に評価し、社会的に認める試験である。技術検定試験に合格した技術者に自信を持ってもらい、使いやすいマニュアルの制作に努めていただきたいと願っている。

テクニカルコミュニケーション協会は、STC東京支部(注3)と協力し、平成9年から「日本マニュアルコンテスト97」を開始する。ここで、高い評価を得たマニュアルは、8月に開催されるテクニカルコミュニケーションシンポジウム(注4)の会場で参加者に紹介され表彰を受ける。マニュアル制作の基本の技術が、マニュアル制作者の間に浸透し、年々マニュアルの質が高くなっていくことを期待したい。

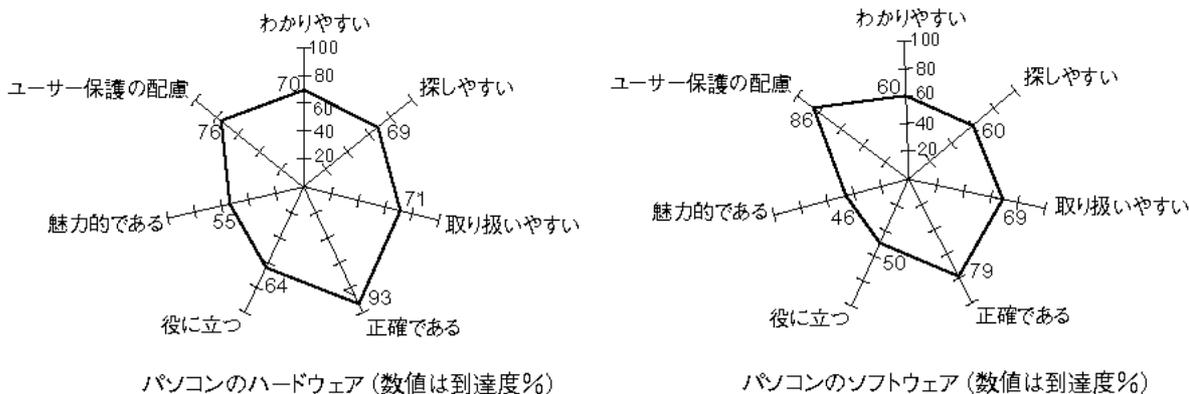


図 マニュアル評価ガイドラインによる7つの観点の到達度

□ マニュアルを使う側の工夫

マニュアルは、自分で使いやすいように工夫することで時間を節約し気持ちの余裕をつくることができる。マニュアルから知りたい情報を得るため、マニュアルに対して私はつぎのような工夫をしている。

(1) マニュアルの補完(自分向きマニュアル作成)

マニュアルに書いてある文を、自分にわかるように書き直す。最近のマニュアルはページに余白があるので、自分用の文を書き込む余地が十分にある。余白には参照する記事や関連記事が載っている他のページ番号も記入する。索引は自分用の用語・関連語・連想語を追加し、つぎに索引を使うときすぐ目的の箇所がわかるようにする。消耗品を必要とする機器では、マニュアルの裏表紙の内側に、消耗品の名称・型番、購入日、価格・買った店の名前を書きとめておく。

(2) しおりの張り付け

役立ちそうな情報のあるページに、張り付け・はがしが容易な紙片を「しおり」として張り付ける。パソコンのソフトウェアでは、電子マニュアルの「ヘルプ」の中に「しおり」という機能がある。私はこれを積極的に使い、二度目の情報を見つけるのに役立たせている。

注1：マニュアルやテクニカルライティングの分野で活動する個人と企業が集まった全国的規模の団体(1992年設立、電話：03-3368-4607)。

注2：日本の企業や団体が作成した評価の基準を参考にし、ユーザーフレンドリーマニュアル検討委員会がマニュアル評価の基準を整理統合した。

注3：アメリカに本部を持つテクニカルコミュニケーション研究団体(Society for Technical Communication)の東京支部。

注4：テクニカルコミュニケーション協会が毎年東京で開催し今年で第9回になる。セミナー、分科会、研究発表がある。



先進的アプリケーション基盤施設整備費補助金の募集について

通商産業省機械情報産業局情報処理システム開発課

先進的アプリケーション基盤施設整備費補助金は、地方公共団体等が、先進的な情報処理技術を応用したアプリケーションを整備し、公的分野、産業分野における先進的な情報化について検討を行うためのモデル事業に必要となるデータベース管理、ネットワーク管理等の機能を有するコンピュータシステムを備えた施設を整備する場合、国がその整備のための費用の一部を負担することにより、先進的アプリケーションの整備を促進し、もって高度情報化社会の形成に資することを目的とするものであり、その交付申請の受付を開始する。

その概要は、以下のとおりである。

1 対象

都道府県、市区町村又は第三セクター

2 交付申請の受付期間

平成9年7月7日(月)～平成9年7月31日(木)必着)

3 交付要綱の請求先

各通商産業局機械情報産業課

(但し 近畿・九州通商産業局は情報産業課、沖縄総合事務局は通商産業部商工課)

4 交付申請に必要な書類

補助金交付申請書、補助事業概要説明書、添付書類 補助事業詳細説明書及び補助対象施設概要図面(別記1)及びその他参考となる添付資料(必要に応じ添付のこと)を、日本工業規格A4版にて作成し提出のこと

5 審査手続及び審査要件

審査要綱(別記2)による

6 交付申請書の提出先及び担当

通商産業省機械情報産業局情報処理システム開発課企画班宛 郵送、託送又は持参のこと

〒100 東京都千代田区霞が関1丁目3番1号

TEL 03-3580-3922(直通)

FAX 03-3501-6631

7 個別事項の相談・質問については、上記担当宛に照会されたい。

別記1) 補助対象事業詳細説明書 及び 補助対象施設概要図面について

申請者(住所 地方公共団体等の名)
(氏名 称及びその長の氏名) 印

補助対象事業詳細説明書

1 施設を利用して実施する事業の内容

(1) 事業の内容

事業内容が複数にある場合には、内容毎にまとめて具体的に説明して下さい。

(2) 国内・海外での類似事業の事例と本事業との相違点

国内・海外の政府・地方公共団体・民間企業で類似の事業の実施例がある場合、当該事業との対比を説明し相違点を記述して下さい。事業内容が複数ある場合には、内容毎に説明して下さい。

(3) 当該事業の先進性

当該事業の社会的・技術的先進性を事業内容毎に説明して下さい。

(4) 採択を予定している先進的なソフトウェア・ネットワーク技術

施設のネットワーク接続関係の説明図、施設を利用して実施する事業の概要説明図を適宜用いて当該ソフトウェア・ネットワーク技術の機能を説明して下さい。

2 施設を利用して実施する事業の参加予定組織及び機関

(1)、(2)をまとめて一覧表に作成可。

(1) 事業参加予定組織、機関及び企業

当該組織、機関及び企業についての概要(事業概要、設立母体会員)を簡潔に説明して下さい。

(2) 各組織等の役割分担(費用・人員負担)

各組織、期間及び企業の事業内容毎の役割分担、費用負担(施設整備費、事業運営費)及び人員作業負担について説明して下さい。

3 施設を利用して実施する事業の予定期間及び計画

(1) 事業予定期間(最低施設完成後5年間)

事業が複数ある場合には、事業毎に線表等にして期間を明示して下さい。

(2) 当該期間中の事業実施計画

各年度の各事業内容について、1(1)で説明した事項がどこまで実施されるのか説明して下さい。

(3) 年度別の事業予算計画

(2)の事業実施計画について、各年度の各事業内容について事業予算計画を説明して下さい。

4 施設を利用して実施する事業の事業運営主体及び事業運営費

(1) 事業運営主体

地方公共団体以外の者が事業運営主体となる場合には、当該事業運営主体の概要(設立経緯、役員、資本金・年間事業規模、従

業員数、主要事業内容等)を説明して下さい。
(2)事業主体・参加組織別の事業運営費(最低施設完成後5年間分)

3(3)の予算計画についての負担源別事業運営費を最低限5年間程度分、年度別に説明して下さい。

補助対象施設概要図面

- 1 補助対象事業の実施場所の概要図
事業実施地点毎に 付近見取図、施設配置図、平面図・立面図(設備配置を含む)を作成のこと。
- 2 施設のネットワーク接続関係及び機能の説明図
事業地点が複数ある場合の相互の接続関係機能的説明等について図面に作成のこと。

別記2) 審査要綱

先進的アプリケーション基盤施設整備費補助金審査要綱

通商産業省機械情報産業局
情報処理システム開発課

- 1 審査手順
先進的アプリケーション基盤施設整備費補助金については、以下の手順による公募審査形式で審査を行うこととする。
 - 1 公募
交付要綱及び審査要綱に基づき、各地方公共団体等に対し定められた期日迄応募資料を受付ける(約1ヶ月間)。
 - 2 採択審査
期日までに提出された地方公共団体等からの資料をもとに、通商産業省が組織する非公開の審査委員会により採択・非採択の審査を行う(約1ヶ月間)。
 - 3 採択結果公表
採択された事業を公開する。
 - 4 補助内容審査・契約
採択された事業について、補助内容の経費が適切か否か通商産業省において詳細審査し、適切であると認められた場合補助金交付要綱に基づき契約を行う。
- 2 審査基準
先進的アプリケーション基盤施設整備費補助金については、各地方公共団体等から提出された計画について、以下の項目が満たされているか否かを吟味することにより審査を行う。
 - 1 制度的要件
交付制限要件
事業は1地方公共団体1件とし、事業規模の上限を原則8.0億円(補助金額4.0億円)以内とすること
補助制度要件
地方公共団体が補助事業の対象として実施する施設・機器及びシステム整備については、以下の要件を満たすこと
・施設及び建築物(内装の改装を含む)は、公有地に公有不動産として整備すること
・補助対象はモデル事業の実施に不可欠な施設、機器及び機

- 器に付随する最低限のソフトウェア(OS等)とすること
- ・補助対象となる機器は、モデル事業を実施する施設と物理的・機能的に一体化したものであり、可搬性のある機器は対象外とすること
- ・その他補助金交付要綱の定める要件によること
事業計画・期間要件
補助事業により整備された対象施設を利用したモデル事業については、最低限事業完了より起算して5年間の事業計画が策定されていること

- 2 社会的先進性要件
地方公共団体が地域において補助対象施設を用いて行うモデル事業においては、以下の分野の少なくとも1つ以上について、県内の様々な組織や公的機関の参加による国内に例を見ない先進的な情報化に対する社会的実験の計画が含まれていること
地方行政・住民サービス分野
住民直接情報提供モデル事業、地理情報システムモデル事業、双方向行政情報提供モデル事業 等
医療・福祉分野
公的医療機関連携モデル事業、高齢者福祉ネットワークモデル事業 等
教育・研究分野
遠隔教育モデル事業、学術研究ネットワーク活用モデル事業 等
環境整備・公営事業分野
大気環境情報提供システムモデル事業、公営衛生事業情報化モデル事業 等
都市計画・防災分野
都市計画支援ネットワークモデル事業、防災ネットワークモデル事業 等
観光・産業情報発信分野
観光・産品紹介ネットワークモデル事業、企業立地・公的
制度情報化モデル事業等

- 3 技術的先進性要件
地方公共団体が地域において整備する施設・機器を利用したシステムにおいては、モデル事業を実施する上で必要な、以下に例示するような技術的先進性の要件を満たすソフトウェア・ネットワーク技術を少なくとも1つ以上採用したものとすること
セキュリティ・プライバシー対策
プライバシー保護対策
地域住民のプライバシーや、課金等の個人認証に関するシステムについては、暗号・認証技術等を用いたセキュリティ対策を実施すること
ウイルス・不正アクセス対策
公的行政情報や個人情報等を蓄積するシステムについては、外部からの不正アクセスやウイルス感染によるシステム障害に対する対策を実施すること
先進性確保・陳腐化対策
システムの先進性
情報技術の進歩によるシステムの陳腐化を防止するため、大容量データベース管理更新対策技術、3次元動画画像・音声高速処理技術、3次元地理情報データベース分散構築技術等の最新の技術動向を踏まえたシステム整備を実施すること



平成9年度の総会・ 理事会開催



当協議会は平成9年度の総会・理事会を6月3日(火)に東京都千代田区三番町のホテル「霞友会館」で、関本忠弘会長はじめ会員多数の出席を得て開催した。

総会に先立ち、通産省・機情局・情報政策企画室長の芳川恒志室長による「電子商取引の現状と課題」の特別講演をおこなった。総会では平成8年度の事業報告・収支決算と平成9年度の事業

計画(案)・収支予算(案)および役員を選任が承認された。

また総会後の懇親会では、通商産業省から中川勝弘機械情報産業局長もお見えになり、ご来賓挨拶を賜った。



3つの地方中核都市情報化研究会で 最終研究会を開催

3つの地方中核都市の情報化未来都市研究会が、平成7年度から平成8年度の2年間にわたって実施されて来ているが、最後を締めくくり、調査研究報告書の最終案を検討するために、相次いで最終研究会が開催された。

香川中央地域研究会は3月21日(金)に開催され、「源内電腦活力地帯」と「新源内電腦塾」が提案された。

川越・鶴ヶ島・日高圏域研究会は3月26日(水)に開かれた。対象地域は「むさしの研究の郷」で、すぐにも実現可能な都市づくりを目指した具体的な提案が行われた。

帯広市研究会は3月31日(月)に開催され、農業を基盤とした都市を目指すべき基本方向と将来像が提案された。

これら研究会は、9年度以降もそれぞれの地元自治体とともに、協議会会員が参加して、フォローアップ懇談会のような形態をとって、構想実現に向けて継続的な検討が行われることが期待され

ている。

なお現在、平成9年度の調査研究対象候補地域も次々にあがっており、3～4地域で研究会を開催するために事前調査が開始されている。



「第5回メロウ・グランプリ」の募集開始

メロウ・ソサエティ・フォーラム

- ゆとり豊かで活力ある高齢社会の実現に貢献する企業・商品・自治体施策 -

このほど、メロウ・ソサエティ・フォーラム(会長:石井威望慶應義塾大学教授)は、通商産業省の支援のもと「第5回メロウ・グランプリ」の募集を開始する。

メロウ・グランプリは、ゆとり豊かで活力ある高齢社会の実現を目指すメロウ・ソサエティ構想の一環として、高齢者が生き生きと暮らせる社会の実現に貢献する企業、商品・サービス、および自治体施策等を表彰するものである。この事業を通じ、高齢社会についての正しい理解が普及するとともに、高齢者を尊重し、高齢者がその豊かな知識や経験を発揮したり、伸ばしたりして、積極的に社会参加し、活力ある社会が実現できるような先進事例の掘り起こしを狙っている。

平成3年度に第1回を実施、今回で、5回目となる。昨年度の第4回は、270件の応募があり、社内制度分野/総合部門の最優

秀賞として、富士ゼロックス株式会社、特別賞として東陶機器株式会社(TOTO)、商品・サービス分野/生活設備・環境整備部門の最優秀賞に大塚製薬株式会社のパリアフリー自動販売機、特別賞にTOTOの簡易昇降便座など、23件の企業、商品、自治体が表彰された。

審査は応募票の回答に基づいて行われ、石井威望氏、評論家の草柳大蔵氏、通商産業省機械情報産業局長らから構成される審査委員会で最終的に決定される。

応募の締切は8月15日(金)。審査結果発表は1月の予定。

問い合わせ先

メロウ・ソサエティ・フォーラム事務局 山田

電話: 03-3454-8541

Fax: 03-3454-8477



5月16日 全国メロウ・ソサエティ連絡協議会総会
 5月20日 APADIC平成9年度運営委員会
 5月27日 第9回総会（メロウ）
 5月27日 第28回意見交換会（メロウ）
 6月3日 ENC平成9年度総会・理事会
 6月13日 APADIC平成9年度総会・講演会
 6月23日 協会理事会

5月19日 新映像産業室に高岡優子氏（機械情報産業局長秘書より）、前任の杵渕敦子氏は産業政策局物価対策課へ
 5月20日 JPPA理事会、総会
 5月23日 産業構造審議会基本問題小委員会
 5月28日 MEDIS-DC理事会
 5月29日 MEDIC-DC評議員会
 6月1日 情報処理システム開発課調査班長に樋口恭司氏（中小企業庁計画部振興課より）
 新映像産業室企画班長に平井淳生氏（資源エネルギー庁総務課より）、前任の山田安秀氏は工業技術院総務部総括研究開発官（新エネルギー技術研究開発及び省エネルギー技術開発担当）付へ
 6月2日 当間オスボック（民活施設）開業式典
 6月3日 JAHIS総会
 6月4日 TC協会理事会
 6月10日 DPC評議員会
 6月19日 DPC理事会
 6月24日 MMCA理事会

**通商産業省機械情報産業局
 情報処理システム開発課関係**

4月1日 情報処理システム開発課に中田光一氏（警察庁情報通信局情報管理課より）、前任の末澤洋氏は警察庁情報通信局情報通信企画課へ
 4月17日 Open MPEGウィンドウズ・フォーラム第2回総会
 5月1日 情報処理システム開発課調査班長の北村昌昭氏が基礎産業局アルコール管理室管財厚生班長へ
 5月12日 AMEI理事会、総会
 5月13日 全国都道府県情報管理主幹課長会

告・知・板

平成9年度NMDA海外調査団を募集中

当協会は平成9年度も海外調査を企画、現在団員を募集中です。

【日程】平成9年9月28日(日)~10月6日(月)の8日間

【訪問国】米国（ニューヨーク、ワシントンDC、サンフランシスコ）

【視察先】米国の地方公共機関や私企業における情報ネットワークシステムに関する先進事例の稼働現場

を視察すると共に、米国の情報ネットワーク政策の将来動向を探る。

【参加費】550,000円/一人（概算）

【事務局】協会推進本部 担当：梅村、門田

【連絡先】電話 03-3457-0671

Fax 03-3451-9604

視察先とスケジュール（予定）

日付	発着地・訪問地名	現地時間	摘要
9月28日(日)	成田発 ニューヨーク着	19:00 18:35	(ニューヨーク泊)
9月29日(月)	ニューヨーク		近鉄インターナショナルエクスプレスニューヨークオフィス訪問(ニューヨーク泊) 旅行会社からのインターネット受発信の導入利用状況を視察する。
9月30日(火)	ニューヨーク		ニューヨーク市立図書館訪問 世界最大規模を誇る公立図書館オンラインネットワーク「ライブラリー・エントランス・オンライン」は、ニューヨーク市内の82箇所の図書館全てを結んでいる。また、公立図書館におけるインターネット公開端末の設置等を視察する。
	ニューヨーク発 ワシントンDC着	15:00 16:11	(ワシントンDC泊)
10月1日(水)	ワシントンDC		連邦通信委員会訪問 全米キオスク・ネットワークパイロット実験視察(ワシントンDC泊)
10月2日(木)	ワシントンDC発 サンフランシスコ着	10:00 12:33	パシフィックベル訪問(サンフランシスコ泊) カリフォルニア地域を管轄する電話会社のパソコンの活用状況と、企業内情報ネットワークとしてイントラネットの標準化、パソコンの社員教育プログラムを視察する。
10月3日(金)	サンフランシスコ		サンフランシスココンベンション&ビクタービューロー(サンフランシスコ泊) 世界有数の観光都市におけるインターネットへの取組み状況を視察する。
10月4日(土)	サンフランシスコ		セミナー「米国インターネット事情/現在と将来」(サンフランシスコ泊)
10月5日(日)	サンフランシスコ発	11:20	(機内泊)
10月6日(月)	成田着	14:05	

ニューメディア関連統計

赤・羽・橋

1 関連機器生産実績

製品名	平成9年/1月～2月		前年同期比増減率(%)	
	万台	億円	数量	金額
情報処理 汎用コンピュータ パソコン	0.16	1007.8	45.5	25.9
	152.8	3708.0	29.3	38.6
通信 多機能電話機 ファクシミリ	72.6	35.2	30.1	29.9
	94.4	426.1	4.7	-8.0
事務機 日本語ワープロ POSターミナル	15.2	112.8	-17.8	-32.0
	3.4	93.1	-2.9	4.0
映像・音響 VTR(除放送用) DADプレーヤ ビデオディスクプレーヤ 録画テープ(億m ²)	172.9	372.9	-17.2	-15.6
	237.8	380.4	23.0	29.7
	24.1	97.6	45.2	44.4
	2.3	180.8	-8.0	5.3
無線 陸上移動通信装置 テレメータ・テレコントロール	573.4	1671.8	50.4	24.0
	0.21	80.7	10.5	14.6

2 パソコンネット局会員数

会員数が10,000人を超えるパソコンネット局

平成9年(1997年)3月末の会員数:単位千人

局名	運営主体・連絡先	会員数
NIFTY-Serve	ニフティ(株)企画部	2,310
BIGLOBE	NEC BIGLOBE パーソナル販売本部	2,260
ASAHIネット /People	(株)アトソンAsahiネット事務局 (株)ピープル・ワールド	700
マスターネット	マスターネット(株) マスターネット事務局	70
COPERNICUS	(株)ケイネット	60
ラインズエース	セコムラインズ(株)	*43
東京BBS	個人運営	42
EYE-NET	(株)フジミック メディア事業部	30
ゆいNET	個人運営	19
日経MIX	日経BP社	17
TeleStar	(株)テレスター	15
まつもとユーザネット	(株)まつもと システム開発部	15
J&P HOTLINE	上新電機(株)	12
	会員数 合計	5,593

*は12月末時点での会員数です。

(出所) 通商産業省大臣官房調査統計部機械統計調査室資料
(財)ニューメディア開発協会資料

協会広報の内容・方法について、ワーキンググループで検討しておりますが、意見百花。事務合理化についてもハード・ソフトの嗜みの違いのため同様です。「めでいあ」はタイムリーな内容で提供したいと努力しています。今回簡単なアンケートを実施しますので、Faxで多数のご意見を期待しています。(TM)梅雨の時期を迎え最近、世の中は怪奇な事件がおり、安全な日本という概念がやぶられつつあります。インターネットだの電子メールだのと機械と向かいあい、人とのつながりがだんだんと希薄になってきたのでしょうか?地球にやさしい環境をとというどこかのテーマどおり、人間にもやさしい環境がほしいものです。

(HZ)当協会の広報に関する基本方針が大幅に見直されましたので、「めでいあ」の編集方針も変わります。ニューメディアに関連する先進技術開発状況のアップデートを特集するとか、地域情報化の現状を地方自治体の情報担当者やニューメディア関連業務に従事している人が興味を持てるように紹介するとか、いくつかの企画案も出されています。内容を変えることは難しいとは思いますが、広報ワーキンググループの一員として、頑張っていきたいと思っていますので、よろしく願います。(ID)ニューメディア関連統計ですが、インターネット時代ですね。パソコンの今年の分の出荷台数が、前年度同時期の38.6%増です。我が家にも買いたいものですね。(SM)朝窓を開けると、庭の木々の濃くなった緑が目に飛び込んできます。地球全体から見ると、日本は実に良いロケーションに位置しているようです。太陽の暖かな光と恵みの雨(適当な雨量)が、私たちの生活に必要な作物を育て、人類が生きるための酸素を供給しています。都会に暮らしていると、ふだんはこの自然の存在すら忘れておりますが、たまには振り返ってこの豊かな自然に感謝してみたいものです。(II)ヘール・ホップ彗星は、2月上旬から5月初旬までの長期間にわたり 私たちの宇宙へのロマンをかき立ててくれました。最近の新聞によれば、冥王星の外に新惑星(地球と太陽の距離の130倍程度の位置)を発見したとのこと。新しい話題が続きますね。次の宇宙ショーは何になるのでしょうか?(II)

めでいあ 第44号

発行所 財団法人ニューメディア開発協会

〒108 東京都港区三田1丁目4番28号

三田国際ビルディング 23階

発行人 鈴木 健

発行日 平成9年7月10日